

当翻訳は、法務省入国管理局による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

目次に戻る
出典一覧表へ

イスラム教徒

- 19.30 特別報告官の1997年レポートでは「イスラム教徒はインド最大の少数民族を構成し、インドネシアにつぎそしてパキスタンより大きく、世界で第二番目に大きいイスラム教徒のコミュニティとなっている。」と述べている。[6b] (p7) BBC News の2005年2月9日付の項目でレポートされているように、「インドの1億4千5百万のイスラム教徒の人口のなかで約2千万人がシーア派である。」[32ew] USIRF の2006年の報告では、イスラム教徒の大きな集団はウッタル・プラデーシュ、ビハール、マハラシュトラ、西ベンガル、アーンドラ・プラデーシュ、カルナータカそしてケーララの各州に位置したとはいえ、この国全体にイスラム教徒は広がっていたと述べた。イスラム教徒はジャンムー・カシミールでは多数派を構成した。[2b] (序論)
- 19.31 特別報告官の1997年の報告ではインド当局はイスラム教徒の宗教活動を制限しない、彼らには法典や宗教の教えと慣習に従って宗教を実践する自由、儀式を行う自由がある、と述べた。[6b] (p7)
- 19.32 特別報告官はインドのイスラム教徒は彼ら自身の教育施設をもち、そのなかには、イスラムの教えを広める責務を負っているマドラサ宗教学校も含まれると述べた。イスラム教徒はワクフ委員会だけでなく多くの礼拝の場所を所有している。ワクフ委員会は宗教コミュニティや慈善協会に属する資産管理に責任をもつ。[6b] (p8) USIRF 2006 年は「たいていのイスラムのマドラサ (イスラム神学校) は政府からの援助は受けなかった。このことのために厳しい安全検査の要求を受けることになるからだ」と主張した。」[2b] (セクション II. 信仰の自由の状態)
- 19.33 同じ報告書は続く。:
- 「2003 年には西ベンガル政府はカルカッタマドラサまで大学の地位を広げること
- を約束してマドラサ宗教学校の学部生と大学院生の部門をその州の高等教育部門へ移動した。政府はまたこの州の公益事業委員会でマドラサの教師を雇用することを定め経済学やコンピューター科学、政治科学などの新しい科目をその履修課程に持ち込んだ。」[2b] (セクション II. 信仰の自由の状態)
- 19.34 2006 年の USIRF レポートに述べられているように: 「さまざまな宗教少数派コミュニティのためにさまざまな個人の地位に関する法律があり、法律制度には結婚、離婚、養子縁組そして相続に関する宗教固有の法律が用意されている。イスラム教の個人の地位に関する法律では家族法や相続など多くの犯罪に関わらない事項について規定する。」[2b] (セクション II. 信仰の自由の状態)
- 「2005 年 5 月 2 日、3 回タラク (夫が“われは汝と離婚する”を 3 回繰り返すことで妻と離婚することが出来ること) を不適切に使うことに関する懸念に応じて全インドイスラム教個人法律委員会[All-India Muslim Personal Law Board](AIMPLB)は新た

なタラクのガイドラインを採用し、男性は元に戻すことが可能な一回のタラクを使いそのあとイダット[iddat]として知られる3ヶ月の待機期間を持つべきだとする。このガイドラインはまた、離婚の場合は妻の家族に賠償金を払うこと、所有権において平等であること、夫からの肉体的感情的虐待から妻を守ること、そして再婚した女性が家族と連絡を取り続けることができることを保証することを夫に対して求めている。」

[2b] (セクションII. 信仰の自由の状態)

- 19.35 2005年2月 BBC で報道されたように、インドのシーア派は最近この国で最も重要なイスラム教組織、全インドイスラム教徒個人法律委員会 (?) [All India Muslim Personal Law Board](AIMPLB)から脱退した。:

「インド憲法のもと、イスラム教徒は結婚、離婚そして相続などの事項に関しては法律を切り離す権利を有している。そしてこういった法律を設定するのがこのAIMPLB である... シーア派とスンニ派は家族法の解釈の仕方は同様ではない。シーア派は論争的である“3回タラク”あるいは即時離婚—イスラム教徒の男性が妻をほんの数分の内に離婚することができるシステム—の正当性を信じてはいないと言う。相続法においても違いがある。スンニ派では、男性の死後、子どもたちとともに彼の姉妹にも相続の分配を受ける資格がある。シーア派の男性が亡くなると、彼の財産はその子どもたちによって相続されるだけである。他の家族のメンバーには権利はない。」

インタビューを受けたシーア派の僧侶によれば、モスクも墓地も違うということだ。

[32ew]

- 19.36 同じ消息筋からさらに報告されているように、:「新たに結成された全インドシーア派個人法律委員会 (?) [All India Shia Personal Law Board]は69名のメンバーからなる。一方 AIMPLB には204名のメンバーがいる.... 今月はじめ、女性のグループが全インド女性イスラム教徒個人法律委員会 (?) [All India Muslim Women's Personal Law Board]を結成した。この宗教のトップ組織は[原文のまま]女性イスラム教徒の権利を無視してきたと主張した。」35名のメンバーで結成された。[32ew]

- 19.37 国連背景報告書[United Nations Background Paper]1998年は、ジャンムー・カシミールはイスラム教徒が大多数のインドで唯一の州であると述べる。[6e] (p7) 特別報告官の1997年の報告では、ここでは宗教の状態はインド軍と戦闘的過激派の間の武装闘争にひどく影響されると述べる。いくつかのモスクがインドでは破壊されたが、その中には、1992年12月6日のアヨージャのバーブリ・マスジット、そして1995年5月11日のジャンムー・カシミールの Charare-Sharief 聖所がある。国連報告官は、公のそして非政府の観測者によると、バーブリ・マスジットの破壊は常軌を逸していたので、イスラム教徒に対して向けられた宗教的不寛容という公式政策の証拠として解釈することはできいと述べた。[6b] (p9)

- 19.38 BBC は2003年4月17日に一人のイスラム教徒の女性がグジャラートのアーメダ

バードの市長に選ばれたと報道した。アーメダバードの最初のイスラム教徒市長となった。 [32au]

- 19.39 BBC News は2005年6月17日に南部のアーンドラ・プラデーシュ州政府が教育および行政職の5パーセントをイスラム教徒少数派のために留保することとしたと報告した。この決定はある特別委員会の所見を踏まえてなされた。2004年にその政策が提案されたとき強行派のヒンドゥーは反対した。裁判所が彼らの反対意見を聴取したのちその勧告に従ってこの委員会が設置された。(その記事は「イスラム教徒はアーンドラ・プラデーシュの7千8百万の人口の約10パーセントをしめる。」と述べる。) この件は州知事に移動した。州知事が発令し、法律になるには州議会に提出される。

「この政策のもと、一年に250,000ルピー(5,700ドル)以上の収入のある人々の子どもは留保された仕事につく資格はない。政府高官の子供たちにもない。政府はこの法律は、今年は施行されないと語る。インドの多くの他の州にもイスラム教徒へ割当てて仕事の割合をもつところがある。」 [32ha]

- 19.40 2006年 USIRF レポートに述べられているように、:

「2006年1月4日、最高裁判所は、アーンドラ・プラデーシュで教育および行政職においてイスラム教徒に5パーセントの割当を提供するという先に高等裁判所が出した決定を支持した。この新たな“留保”で教育機関での留保された仕事や職の数が51パーセントに増加し、すでに“留保”で恩恵を受けているかあるいは自分の力で成功しているイスラム教徒は除かれた。以前、この州はイスラム教徒を下層階級のリストに加えていた。これにはカーストおよび憲法には含まれていない階層が含まれていた。つまり制度的なカースト差別の対象ではないが他のカーストよりも社会的流動性も経済的有利性も低い階級のことである。このカテゴリーにはヒンドゥー教から他の宗教に改宗した以前不可触民であった人々や遊牧民、部族民が含まれていた。」 [2b] (セクション II. 信仰の自由の状態)

- 19.41 2005年7月20日のBBC News で述べられたように、ヒンドゥー教徒とイスラム教徒との衝突で2人が死亡し3人が負傷したあと、警察がマッディヤ・プラデーシュ州のダール地区に夜間外出禁止令を敷いた。警察によれば、2家族の間の口論が一人のヒンドゥー教徒の男性の殺害にいたったという。ヒンドゥー教徒の暴徒がイスラム教徒のグループを襲いその内一人を死なせた。「この地域はヒンドゥー教徒とイスラム教徒が権利を主張している紛争中のモニュメントがありそれをめぐって衝突があり以前から問題があった。」 [32hb]

- 19.42 1992年の外務連邦省[Foreign and Commonwealth Office]からの書状に引用されているように、インドのさまざまな場所ではヒンドゥー教徒とイスラム教徒との住民間の暴力に苦しんでいた。グジャラート州ではこのような暴力はインドの独立より以前から存在し近年悪化してきた。またこの敵意は宗教とは関係のない理由で

も激化した。[7a]

目次に戻る
出典一覧表へ

アヨージヤモスク

19.43 1992年12月の、キースिंगスの世界の出来事の記録(?) [Keesings Record of World Events]はB J Pとその同盟者は何度もアヨージヤのモスク(16世紀にムガル帝国皇帝バーブルによって建てられた)をヒンドゥーの神ラム神[Lord Ram]を祭る寺院に変えるよう求めたと言及している。[5a] (p1) 1990年のヨーロッパ世界年鑑(?) [Europa World Year Book]によると、その当時のB J Pの指導者ラル・クリシュナ・アドヴァニ[Lal Krishna Advani]がヒンドゥー教の帰依者の行列を率いて町に連れて行き、ヒンドゥー教の寺院の建設を始めたという。イスラム教徒とヒンドゥー教徒との衝突を防ぐため準軍事的な部隊がアヨージヤに送られ、何千ものヒンドゥー教活動家が逮捕された。しかし、警察と群衆との間の繰り返される衝突のあと、ヒンドゥー過激派はモスクを襲撃しわずかに損害を与えそれから何日間か包囲攻撃した。その事件当時のインドのシン首相[V. P. Singh]は、アドヴァニを住民間の憎しみを故意にかきたてたとして非難した。[1a] (p1649)

19.44 1992年12月の、キースिंगスの世界の出来事の記録(?) [Keesings Record of World Events]は1992年12月6日、約100,000人のヒンドゥーの kar sevaks (建設工事のボランティア)がB J Pおよびヒンドゥー者会議 Rashtriya Swayamsevak Sangh (RSS)や世界ヒンドゥー宗教者協会 Vishwa Hindu Parishad (VHP)- World Hindu Council-などの他のヒンドゥー組織、の呼びかけに応え、アヨージヤの寺院の建設工事を再開した。押し寄せた熱狂的なヒンドゥー教の小さな暴徒の集団が警備員のそばを通り過ぎて攻撃しモスクを跡形もなく完全に破壊した。モスクの破壊から数時間のうちに、アヨージヤはヒンドゥー教徒とイスラム教徒との間の戦いであふれた。ほとんどの州で厳しい安全保障体制がとられていたにもかかわらず翌日までにはインド全体でたくさんの死者やヒンドゥー教やイスラム教の聖堂に対する放火事件の報告があった。もっともひどく影響を受けた都市はボーパール、ボンベイ、カルカッタ、デリー、ジャイプル、カーンプルそしてスーラトであった。南部の州もまた影響を受けた。[5a]

19.45 ヨーロッパ(?) [Europa]に記されているように、インド政府は聖なる建物の神聖冒瀆と破壊を強行に激しく非難しその再建を誓った。LK Advani や党の総裁 Dr Murli Manohar Joshi などを含むB J Pの指導者たちやVHPの指導者たちも逮捕された。; ウッタル・プラデーシュのB J Pの州首相も辞任し、州議会も解散した。; そしてウッタル・プラデーシュは大統領の支配のもとにおかれた。1992年12月8日、治安部隊がアヨージヤを、争点のこの複合施設も含めて完全な支配下におさめた。これには抵抗はほとんどなかった。[1a]

19.46 上院[Rajya Sabha]への星印のついていない質問に述べられているように、数日た

って、政府は、さまざまな宗教のコミュニティ内に不調和を助長したとして、1967年非合法活動(防止)法(?) [Unlawful Activities (Prevention) Act 1967 [27a]]のもと、5つの住民組織、ヒンドゥー教徒のもの3つとイスラム教徒のもの2つを、禁止した、と[Europa World Year Book]に記されている。[1a] 上院[Rajya Sabha]への星印のついていない質問に述べられているように、禁止された組織とは: VHP[世界ヒンドゥー評議会(Vishwa Hindu Parishad)]、R S S [民族義勇団(Rashtriya Swayamsevak Sangh)]、ハヌマーン神軍[Bajrang Dal]、I S S [Islamic Sevak Sengh]そしてJamaat-I-Islami Hindであった。[27a] 下院[Lok Sabha]への星印のついていない質問に対しての回答のなかで述べられているように、これらのグループに対する禁止は以後解除されている。[28a]

19.47 1997年ロイター通信社で報道されたように、1997年9月になってはじめて、裁判所がモスクの破壊に関して49人を刑事責任で起訴した。そのなかには、当時B J P党首のアドヴァニ[Lal Krishna Advani]、前B J P党首 Murli Manohar Joshi、そしてシブ・セーナ[Shiv Sena]の指導者 Bal Thackeray らがいた。容疑には、暴動、2つの宗教的なコミュニティの間に憎しみを生んだこと、礼拝の場所を汚したこと、そして他人の命と安全を脅かし損害を与えて許しがたい苦痛をもたらしたことが含まれていた。B J Pの指導者は、自分たちは潔白であること、そして党はモスクの破壊に責任はないと主張した。[8b] 2003年9月19日付のBBC news の記事によると、2003年9月、インドのある裁判所はアルバニ[L.K. Advani] 副首相は1992年のアヨージャのモスクの破壊に関して裁判にはかけられることはないとは裁定した。しかし法廷は他の7人のヒンドゥー指導者はヒンドゥーの暴徒を扇動してバーブリモスクを破壊させた責を問われるべきだと勧告した。[32b]

19.48 2005年7月6日のBBC News でレポートされたように、「インドの高等裁判所は野党党首アドヴァニ[L.K. Advani] に宗教暴動のきっかけとなったモスク破壊での自身の役割に関して裁判を受けるように命じた。北部のウッタル・プラデーシュ州のアラハバードの裁判所は2003年の下級裁判所の裁定、前副首相には訴えるべき罪はないとした裁定、を覆した。Advani 氏は1992年ヒンドゥー教狂信者を扇動してアヨージャのバーブリモスクを襲わせたとして訴えられる。」[32ia]

19.49 2005年7月29日 Guardian Unlimited でレポートされているように、「インドの前副首相アドヴァニ[Lal Krishna Advani]が2005年7月28日、13年前の暴動とヒンドゥー暴徒を16世紀のモスクを破壊するように扇動した、ここ数十年で最悪の宗教暴動を引き起こした行為、という罪に問われた。「その後引き続いた暴動で3,000人以上の人々が殺害され、その多くはイスラム教徒であった。」これ以降、北部インドのこの寺院の町はヒンドゥー過激派の台頭と結びつけられてきた。[40c]

19.50 この記事は引き続いて:

「北部インドの特別裁判所はアドヴァニ氏は他の7名の右翼ヒンドゥー指導者とともに“挑発的な演説”をアヨージャのその場に集まった群衆にした... アドヴァニ氏は2003年9月、同様の罪について裁判官から無罪とされていた。しかし今月ウッタル・プラデーシュの高等裁判所はこの裁定を覆し下級裁判所へもう一度審理するよう求めた。もし有罪と宣告されればアドヴァニ氏は、現在は野党指導者でありインド人民党[Bharatiya Janata Party] (BJP) 党首であるが、最高10年の禁固刑となる。」[40c]

19.51 同じ消息筋によれば、無所属のアナリストは、過去24ヶ月の間に不起訴とされまた復活した状況を考えてその取調べの公明性は疑わしいとしている。[40c]

19.52 BBC News 2005年7月15日に警察がインドの統治しているカシミールで疑わしい過激派2人を逮捕したと伝えた。彼らは争点となっているアジョーヤの信仰の場所で攻撃する人々を助けたと主張する。「アヨージャの神聖な施設での攻撃で一人の武装した男が自爆し他の4人は警察との2時間にわたる戦いのあと殺された...」ある古参警察官はこの攻撃とカシミールでインド統治と戦っている過激派との間には疑わしい関連があると語った。「折しも北部のウッタル・プラデーシュ州の警察はこの攻撃は過激派グループ Lashdare-Toiba が行ったと語った。」パキスタンに支援を受けたイスラムグループを非難して、ヒンドゥー国家主義者のグループによる抗議がその攻撃のあと続きインド全体に広がった。パキスタンはその襲撃での役割を否定しインドはその襲撃は平和交渉に何らの影響を及ぼすことはあってはならないと語ったが、このような事件が繰り返されればこの交渉に強い影響をもたらすだろうと警告した。[32gv]

19.53 BBC はこれより前2005年7月6日付の記事で 激しい争点となっている信仰の場所の攻撃の翌日、ヒンドゥー国家主義者が怒りの抗議行動を行ったと報告した。デリーで警察は約1,000人の活動家を分散させるため高圧放水銃を発射した。「6人が東部のラーンチー市でのヒンドゥー教徒とイスラム教徒との間の衝突で負傷した。」警察は宗教不安を防ぐためインド全土で警戒体制にあった。アヨージャの神聖なる施設に対する攻撃に対してどのグループも犯行声明を出さなかった。[32ib]

目次に戻る
出典一覧表へ

2002年 グジャラート州暴動

ゴドラ列車事件

19.54 2002年2月発行のキーシング世界事件簿 (Keesing's Record of World Events) によると、2002年2月27日、グジャラート州ゴドラでヒンズー教活動家を乗せた列車が襲われ、一連の宗派間暴動が起こった。少なくとも58人の乗客が焼死し、43人が負傷した。死者の中には、26人の女性と14人の子供が含まれていた。ヒンズー教徒たちはアヨドヤにある係争中の宗教的巡礼地を訪れた帰りであった。その虐殺の知らせに誘発され、同日、ヒンズー教徒による多数の報復攻撃が起こり、翌日にはグジャラート州全体の町や市における暴行の波に捲き上がった。州都のアーメダバードでは、イスラム教徒が所有する店、ホテル、レストラン、そしてガソリンスタンドなどが群衆により略奪を受け、放火された。ある事件では、暴徒が6つ

の平屋住宅を孤立させて焼き落とし、38名のイスラム教徒が焼死したとされる。2002年のキーシングの報告によると、2002年3月12日までに暴徒による攻撃や放火により70人以上の命が失われ、その殆どがイスラム教徒であったとされる。[5K]

19.55 2002年4月発行のキーシング・ニュー・ダイジェスト(Keesing's New Digest)によると、散発的な暴動がグジャラート州中に広がり、まだ暴動の影響を受けていなかった西部のカッチにまで至った。推定10万人のイスラム教徒が家を追われ、救済キャンプに収容されたとのことである。[5I]

19.56 2002年発行の米国国務省レポート(The US State Department Report, USSD)は、国家人権委員会(National Human Rights Commission, NHRC)がグジャラート州に関する最終レポートにおいて、州政府を「明白な共犯でないとしたら、暗黙の共犯だ」と批判したと特筆した。2002年の USSD には、このようにも述べられた：「前出のレポートは、このように結論づけた：当委員会の意見では、州住民の生命、自由、平等、尊厳に対する持続的な権利の侵害を統制するにあたり、州政府の一部が包括的な失策を行った。またこのレポートでは、後に州政府から許可を断られたが、インドの中央投資局(Central Bureau of Investigation, CBI)が共同社会間に起こる暴動の調査を行うことを勧めている。」[2d](p20)

19.57 2005年1月17日、BBC ニュースは、2002年に起こったゴドラ列車襲撃事件は偶発事件である、との政府の調査結果を報道した：

「予審裁判は、火の手は列車の中から起こったという形跡があり、火炎瓶などが使われたわけではないと結論づけた。その事件当時の殆どの報告は、イスラム教の暴徒が火炎瓶を列車に投げつけ、それにより火災が起こったというものであった。この事件によりグジャラート州で何日にもわたる暴動が起き、少なくとも1000人が死亡し、その殆どがイスラム教徒であった。」

(ゴドラ最高裁判所を引退した裁判官で、この件の調査に当たった) Justice UC Banerjee 氏は「可燃性の液体が使用されたという可能性は、完全に除外された」と明言した。列車火災以降、その事件に関連して100人以上のイスラム教徒が州警察により拘束され、その内約75人が公判待ちの再拘束中である。その火災について有罪となった者は皆無である。グジャラートの州当局は、イスラム教徒が列車に火をつけたが、火災がどのように始まったかについては引き続き疑問が残ると述べた。その裁判官は、その事故に際して徹底的な調査を行わず、「早まった判断を下した」として、鉄道当局を批判した。コングレス党が率いる政府が選挙で勝利を勝ち取った後に、調査が立ち上げられた。グジャラート警察の検査長官は、インド人民党(Bharatiya Janata Party, BJP)と共にその調査の結果に異議を唱えた。この情報は、2005年1月18日付の The Hindu で裏付けられた。その記事では、Justice UC Banerjee 委員会(the Justice UC Banerjee Committee)が、2002年2月27日の火災は完全に「偶発的である」と報告したとしている。

[60K]

19.58 USIRF 2006 よると、

グジャラート政府は暴動の被害者が裁判を利用しやすいようにして遅れを取り戻すために、裁

判の「迅速コース」を設け、それが数件の有罪判決につながった。2005年10月24日、Halolにおいてイスラム教徒の若者を殺害し、暴動の最中にグジャラート州 Panchmahal 地区で11人のイスラム教徒を殺害した罪で、5人に終身刑が言い渡された。その他の者は、懲役3年とそれぞれ11ドル(500インドルピー)の罰金の支払いを命じられた。地方裁判所はゴドラ暴動以降2人のイスラム教徒を殺害したとして拘束された113人のうち、107人を無罪とし、2006年2月には、地裁は、39人の警察官が暴動に関わったと指摘した。[2b](Abuses of Religious Freedom)

19.59 同レポートは、このように続けた：

「2006年2月に、最高裁判所の調査結果を受け、州政府は、取り下げた2108の訴訟のうち1242件を再開する命令を出した。」グジャラート州警察は、1600の事例について再調査することを約束した。グジャラート州の暴動に関連し登録された訴訟の総数は4254であった。」[2b] (Abuses of Religious Freedom)

19.60 (インドの最大手ポータル、) rediff.com の2005年10月25日付のレポートによると、バドダラにおける裁判所の迅速コースで、裁判官はゴドラ地域で起こった暴動の後に少数民族コミュニティの2人を殺害したことに関連する訴訟で証拠不十分として108人に無罪の決定を下した。その裁判所は、グジャラート州警察が事件を防ぐことが出来なかったと指摘した。2005年12月14日付の rediff.com のニュース記事は、ゴドラに置ける裁判所の迅速コースで、グジャラート州の Panchmahal 地区において少数民族コミュニティの11人を殺害したとして11人が終身刑を言い渡されたと伝えた。他の18人は、証拠不十分で無罪となった。[81e]

目次に戻る
出典一覧表へ

ビルキース(Bilqis Yakoob Rasool)

19.61 アムネスティ・インターナショナルの報告書「インド：司法と被害者—グジャラート州における暴力からの女性保護の崩壊」において、イスラム教徒の女性ビルキース(Bilqis Yakoob Rasool)とその家族に対して2002年3月に行われた攻撃の詳細が記されている。

「Randhikpur 村、Limkheda taluka (小地区)、Dahod 地区では、イスラム教コミュニティに対する暴力が2002年2月28日の夜に起こったイスラム教徒の店に対する略奪や放火を皮切りに始まった。3月1日には、暴徒がイスラム教徒の所有する家屋、家畜、作物、そして地域のモスクを焼いた。イスラム教住民は警察に助けを求めたが、警察は何も行わなかった。当時妊娠5ヶ月であった、19歳のビルキース(Bilqis Yakoob Rasool)は、3歳になる娘、そして家族を伴い2月28日に村から逃げた。2002年3月3日、彼らは自分の村、そして近くの村のヒンズー教右派の信徒たちにより捕らえられた。8人の女性は全てレイプされ、または輪姦され、男性の親類らと共に叩き殺された。ビルキースの娘は、彼女の目の前で殺された。ビルキースは意識を失い、そのまま死なせるように取り残された。意識を取り戻した時、彼女は裸で、負傷しており、14人の親戚の遺体に囲まれていた。生き残った子供たち2人は逃げ去

った後だった。3月4日、彼女は Limkheda 警察署に連れて行かれ、訴状を提出した。その中で、彼女はレイプされた事を言明した。しかし供述調書(the First Information Report, FIR)には約 5万 (500 hundred) 人の未知の攻撃者により、女性2人がレイプされ、数名が殺されたと記録されたにも関わらず、ビルキースの件については、妊娠中という理由で人数に入れられなかった。ゴドラの救済キャンプに到着し、ビルキースはもう一度犯人の名前を挙げ、自分がレイプされた事を述べた調書を提出した。3月5日に警察の調査が行われ、遺体が7体回収された。その他の家族については、行方不明と記録された。3月7日に診察が行われ、ビルキースは身体的、また性的に暴行を受け、負傷した事が立証された。」[98] (9.Appendix-9.1 Bilqis Yakoob Rasool)

- 19.62 同報告によると、警察は、最初の FIR への対応は、民事訴訟法においておびただしい数の調書の提出が許可されていないからだとした。ビルキースは、警察にレイプについて報告したが、警察は、彼女が告げた攻撃者の名前の男たちは「村で尊敬される人たち」だといって信じようとせず、また、もし彼女が病院の診察を受けることがあれば、毒を注射されると告げたと明らかにした。国家人権委員会 (The National Human Rights Commission, NHRC) が彼女の事例を取り上げ、法的な援助を用意し、前法務次官と前最高裁弁護士会長官を、彼女の手助けをする役割に任命した。彼女の事例を打ちきるという行政官の命令を保留し、中央投資局による再調査を請願したビルキースの最高裁に対する訴状は認められた。2003年9月8日、最高裁はグジャラート州政府と Dahod 警察に対し、警察により嫌がらせを受けたというビルキースの申し立てに対し、返答するように通告が出された。2003年9月25日に最高裁判所よりビルキースに関わらないよう指導されたにも関わらず、嫌がらせは続いた。命と安全に関わると恐れて、ビルキースと彼女の夫は、社会事業組織の助けを借り、グジャラート州を去った。2004年3月に中央投資局(Central Bureau of Investigation, CBI)が最高裁に提出した現状に関するレポートには、警察の隠ぺい策が詳細に記載されている。2004年4月19日、CBI はビルキースのレイプ、彼女の親類の殺害、そして司法の手続きを妨害したという犯罪の共謀により、20人に対して刑事告発を起こした。2004年8月6日、最高裁は、その事例がボンベイ最高裁判所に移されることを指示した。ビルキースとその家族は、あらゆる不法な圧力も避けるため、安全な場所に移ったと伝えられている。[98] (9.Appendix-9.1 Bilqis Yakoob Rasool)

ベスト・ペーカリー事件

- 19.63 2003年9月12日のBBC ニュースの報道で伝えられたように、インド最高裁判所はグジャラート州でヒンズー教徒の暴徒により12人のイスラム教徒がパン屋 (ペーカリー) の中で焼き殺された、2002年の暴動 (現在ではベスト・ペーカリー事件として知られている) の取り扱いについて当局者に対する痛烈な攻撃を始めた。2002年6月に多くの宗教的迫害の証人たちが証拠を撤回した後に物議をかもしながらなされた裁定では、21人のヒンズー教徒がイスラム教徒を殺害しながら、放免となった。その事件は、その殆どがイスラム教徒である1000人以上が殺害された、グジャラート州における暴動の最中に起こった。[32bm]200

3年9月19日のBBCニュース報道では、グジャラート州政府が最高裁判所より批判を受け、後に無罪とされた21人のヒンズー教徒たちの再審の道を探ることに同意した。[32bn]米國務省のレポート、国際的な宗教の自由(the United States Commission of International Religious Freedom, USCIRF)では、2004年の報告で以下のように述べられた：

「2004年4月、ついに「モディ首相率いるグジャラート政府に対する告発」と表現されたベーカーリー事件で、最高裁判所が告発された21人の無罪を覆し、それら告発された者に対する新たな審理を命令した。インドの最高裁判所は、その審理が近隣のマハーラーシュトラ州に転送されるよう命令を下し、またその事件について、両方の州政府が証人と被害者に保護を与えること、新たな検事の任命、そして警察による新たな調査の実施を命令した。」[72](p2)

19.64 2004年11月4日のBBCニュース記事に言及されているように、

「インドの都市ムンバイ（ボンベイ）の裁判所が、ベスト・ベーカーリー裁判として知られる裁判の主要な証人に対して出廷命令を発行した。ザヒラ・シェイク(Zahira Sheikh)は、2年前にグジャラート州でヒンズー教徒の暴徒がパン屋に火を放ち、12人のイスラム教徒を殺害した攻撃の主な証人である。彼女は、定められた通りの時間に裁判所に現れず、出廷命令を受けていた。彼女は、人権活動家が最高裁に偽りの証言をする事を強要するために彼女を脅したと主張した。彼女と弟は、ムンバイの「迅速コース」の裁判所に証拠を提出するための出廷をしなかった。その人権組織、正義と平和のための市民 (Citizens for Justice and Peace, CJP) は、申し立てを強く否定した。なぜ彼女が以前最高裁で行った陳述を撤回したのか、不明確であると報告された。グジャラートで行われた先の審理は、シェイクと、他の証人たちが警察に提出された陳述を撤回し、被告人の確認が出来ないと言ったため、頓挫した。シェイクは、これらの過程において、虚偽の陳述したことを認めた。また、彼女は地元の政治家や警察官より受けた脅しのため、被告人らに対して証言しなかったと語った。この訴訟が頓挫したため、21名の被告人は自由の身になった。インドの人権団体たちはこの問題が再審理されることを要求した。」[32m]

19.65 2004年11月のキーシングの報告：

「いわゆるベスト・ベーカーリー事件における主要な証人のザヒラ・シェイクは、先に提出した証人陳述を前日に撤回し、証言することになっていた11月4日に法廷に出廷しなかった。その裁判は、最高裁の命令によるもので、グジャラート州西部において、反イスラム教暴動が起こっていた期間中の2002年3月1日に Vadodara 市 (旧 Baroda 市) のイスラム教のパン屋が焼かれ、14人が殺された事件で訴えられた21人のヒンズー教徒の被告人たちの再審理であった。元の裁判は、2003年6月に頓挫しており、その後シェイクや他の証人たちがパン屋での放火に関わるものを特定できる証拠を撤回するよう圧力を受けたと主張した。最高裁はグジャラート州の警察、裁判所、国家当局を厳しく批判し、近隣のマハーラーシュトラ州で再審が行われるよう命令を出した。現在シェイクは正義と平和のための市民 (Citizens for Justice and Peace, CJP) という団体の Teesta Setavad という人物が彼女を「誘拐」し、「無理やり」人物の確認において虚偽の陳述をするようさせたと主張している。」[5v]

- 19.66 同レポートでは、さらに、彼女の兄弟たちが2004年11月の18日と19日に証言を行ったが、パン屋への攻撃の間煙がひどく、どの被告人も識別することが出来なかったと述べ、彼女と同様に証人陳述を撤回した。しかし、2004年11月16日、ザヒラの義理の姉妹が被告人の11人を、パン屋を襲った暴徒の中にいたと確認し、さらに彼女の義理の姉妹（ザヒラ）は証言を変更するよう買収されたと証言した。[5v]
- 19.67 Rediff.comの報告によると、最高裁判所により任命された委員会は、ザヒラ・シェイクを、「ある人物たち」に裁判の間「矛盾した」陳述を行うよう「誘導され」、従った「嘘つきだと自認している人物」であると非難した。その問題は、10月24日に行われた更なる聴取において公表された。
- 19.68 Rediff.comは、2006年3月29日に、最高裁の法廷侮辱罪への命令の通り、裁判所は、開廷期間中に、シェイクに対してムンバイ刑務所における1年の禁固刑と50000ルピーの罰金を命じた。[81f]
- 19.69 BBC ニュースは、2004年1月22日に、国家警察が2002年のグジャラート州における暴動の間に殺人と集団レイプを行ったとして12人を拘束したと報じた。彼らは2002年3月に起こった、ヒンズー教の暴徒によるイスラム教団体への攻撃に関わったとして告発を受けた。BBCは2004年2月12日、インドの中央投資局(Central Bureau of Investigation, CBI)が、2002年のグジャラート州暴動の間のイスラム教徒に対する集団レイプと殺戮の疑いに関するレポートを最高裁判所に提出したと報じた。その事件では3人の女性がレイプされ、14人のイスラム教徒が殺害されたと推定されている。CBIは、インドの国家人権委員会(National Human Rights Commission, NHRC)による主要な目撃者への支援の結果として、この事例について追究するよう依頼を受けた。証拠に手を加えたとされる警察官を含む13人がCBIにより拘束された。この事件は現在最高裁判所にある10以上のグジャラート州暴動の事件と共に、最高裁判所に提出される事になっている。[32cd]
- 19.70 (国際人権 NGO、) ヒューマンライツ・ウォッチ(The Human Rights Watch)は、2005年度の年次報告で次のように述べた：
- 「グジャラート州政府は、州内で起きた、何千人ものイスラム教徒が殺害されたりホームレスになったりした大規模な共同社会間の暴動に責任のある者を裁判にかけることに失敗しており、そのことが国全体の緊張の源となっている。しかし、最高裁判所と NHRC は暴動の犠牲者に対し、裁判を保証するためのいくつかの建設的な手段を講じた。」[26e]
- 19.71 2005年5月のキーシングのニュースダイジェストで報じられたように、内務省長官による5月11日付の上院 (Rajya Sabha)の中での質問への記述式回答により、公式な数字によると58人が死亡したゴドラにおけるヒンズー教の巡礼者たちを乗せた列車の火災の後に起こった2002年のグジャラートにおける宗派の暴動で1014人が死亡したということが明らかになった。「その総数には790人のイスラム教徒と254人のヒンズー教徒が含まれる。その暴力行為では、さらに223人が行方不明となり、2500人が負傷した。いくつかの人権団体は、暴動で殺害された人数は2000人に達すると主張している。」[5ab]

- 19.72 同じ情報源は「グジャラート州政府により、死傷者に対する保証が支払われ、救済と再建に投じられた費用総額は24億ルピーとなった。」と報じている。[26e]
- 19.73 2005年10月25日、BBC ニュースは、2002年にグジャラートで起こった暴力行為の間に2人のイスラム教徒が殺害された事件で、100人以上が釈放されたと報じた。その2人の被害者は、2002年3月、警察官同行の上で所持品を家に取りに帰ったところを暴徒に殺害された。その攻撃に際し、113人が起訴され、関連して108人が拘束された。[32eo]

[目次に戻る](#)
[出典一覧表へ](#)

他の事件

- 19.74 2004年8月27日付のBBC ニュースの報道によると、金曜礼拝が行われている最中のモスクに何者かが爆発物を投げ込み、少なくとも19人が負傷した。Jalna という町と、その近くの Parbhani という町であわせて2回の爆発があった。どちらの町もムンバイ（ボンベイ）から約500キロの位置にある。[32k]
- 19.75 2005年2月18日のBBC ニュースの報道によると、カシミールにおいてスリナガルの警察が警棒や催涙ガスを用いてシーア派の哀悼の行列を壊し、シーア派の行進が離散させられた。1988年以来行進が禁止されているその都市の一部地域で行進を行ったとして、数人の会葬者が拘束された。会葬者たちは、安全保障上の理由により離散させられ、代わりに人口が集中している地域を避けて、行進が出来るルートが与えられた。[32eu]
- 19.76 2005年のBBC ニュースは、宗徒間の暴力行為を受け、インド北部の都市、ラクナウの一部地域で夜間外出禁止令がしかれたと報じた。警察によると、イスラム教シーア派とスンニー派が、Husainabad 地区のシーア派の会葬行列において衝突し、3人の死者と数名のけが人が出た。夜間外出禁止令は、その地域における更なる緊張の高まりを避けるためにしかれた。「ラクナウは、歴史的にシーア派トスンニー派が会葬行列の際に衝突することの多い地域です。」当局者は、シーア派のムハラム祭行列経路に関する議論の後、それらの対立するグループが投石し合い、互いを銃で打ち、車両や店舗に火をつけたと語った。[32ef]
- 19.77 2005年11月7日、ガーディアン紙は、ラマダンの終わりに行われる、イスラム教のEid-al-fitr 祝典のために牛が殺されたという噂が広まり、ヒンズー教徒の集団がインド北部のイスラム教の村を襲い、家屋に火を放ち3人を殺害したと報じた。近隣地域のヒンズー教徒は、Mehndipu 村と Uttar Pradesh を襲った。しかし、警察の調査により牛の解体は行われていなかったことがわかった。[40d]
- 19.78 CSW.org は2006年2月16日、グジャラート州 Dangs 地区で行われた大規模な集会の最中、演説家が全国的な反改宗法の制定を呼びかけたと報じた。主催者は概算では、30万人あまりのヒンズー教活動家らと原理主義者らが、その「再び目覚めるための」行事に終結したと述べている。その祝祭は、ヒンズー教への再改宗を勧めるために組織された。部族を主とした約18万5千人がその地域に暮らしている。[108]

[目次に戻る](#)

キリスト教徒

- 19.79 1997年の特別報道官(Special Rapporteur)による宗教的不寛容に関するレポートによると、インドでは、キリスト教はイスラム教の次に大きい第二の少数派宗教である。インド当局者たちは、自由に行う事が許されている精神的な宗教活動については干渉しない。キリスト教徒はインド社会にうまく共存している。[6b](p10&12)
- 19.80 2005年6月13日付のロイター通信のニュース記事によると、「キリスト教徒はインドの10億人以上の人口の約2%を占める。」USIRFの2006年のレポートには「キリスト教徒は人口の2.3%を構成し、南部のケーララ州、タミルナードゥ州、ゴア州に加え、北東部にも集中している。北東部においてキリスト教徒が多数を占める州は、ナガランド州、ミゾラム州、そしてメガラヤ州である。」と特筆されている。[2b](Religious Demography)
- 19.81 特別報道官(Special Rapporteur)の1997年の報告には、公立の学校では非宗教的な教育が行われていると言及されていた。少数民族は、独自の学校を設立することが出来る。それには、一般的な教育に加えてキリスト教徒の生徒に対し、宗教教育を行う学校も含まれる。また、神学校のような宗教機関も宗教教育を行う。[6b](p11)
- 19.82 1997年の特別報道官(Special Rapporteur)の報告によると、聖書を含む宗教的出版物を製作し、広める自由が憲法で認められている。[6b](p12)
- 19.83 フリーダムハウス/信教の自由センター(Freedom House/Centre for Religious Freedom)が、2004年6月に出版した「ヒンズー教と恐怖」(Hinduism and Terror)というレポートには、「インド人民党 (Bharatiya Janata Party, BJP) 議員らは、またもや少数派の宗教団体 (主にキリスト教団体) の国際的連絡や礼拝所建設の権利を規制しようとしている。」と特筆している。[43b](p3)
- 19.84 米国国務省(The US State Department, USSD)の、2005年の報告には以下のように言及されている：
- 「市民や外国人が信仰を確言したり、宗教上の教義を普及させることを禁じる国家的な法律は存在しない...その年間、州の職員らは、地域が政治的に不安定であることを理由に、外国の宣教師たちが北東部のいくつかの州へ入る許可を出すのを拒み続けた。」[2c] (セクション2c)
- 19.85 2003年3月26日のBBCニュースでは、2003年3月、グジャラート州において改宗の強制を禁じる法案が提出されたと報じられた。その宗教の自由法案 (Freedom of Religion Bill) は2002年12月にタミルナードゥ州で提出された類似した法律、そしてマディヤ・プラデシュ州とオリッサ州において既に法令書に組み込まれている法律を参考にしたものである。その法案では、改宗時には職員の判断を必要とし、また前もってその地区の行政官の許可を得ることが必要とされると条件づけている。さらに2003年6月6日のBBCニュースでは、「強要、詐欺、誘導」によるいかなる改宗も、法律で禁じられているということが報じられた。[32aw]
- 19.86 世界キリスト教連帯 (Christian Solidarity Worldwide, CSW)の2006年8月7日の報道は以下のように述べた：
- 「チャッティースガル州議会は、宗教的改宗を行うものは改宗1ヶ月前の予告が必要であると

定めた同州の反改宗法を強化した。マディア・ブラデシュ州政府は前の週に、同州の反改宗法に対する同様の修正を通過させた。新たな法律は、改宗の可能性のあるものは、改宗の儀式の30日前までに地区の行政官の許可を得ることを取り決めている。またその法案には、強要または誘導による改宗に関わったと認められたものには3年の刑期と2万ルピー（約225ポンド）の罰金が科せられる事が示されている・・・しかし、その修正条項は州知事の批准を必要としており、キリスト教団体は反対の申立をしている。」[17d]

19.87 2004年5月の米國務省のレポート、2004国際的な宗教の自由(the United States Commission of International Religious Freedom, USCIRF)によると「1998年より、インド中でキリスト教指導者たち、崇拝者、そして教会に対する何百もの攻撃が行われた。これら攻撃には、殺害、拷問、レイプ、教会職員に対する嫌がらせ、教会の財産の破壊、そして教会の行事を混乱させることが含まれていた。」[72](p2)

19.88 ロイター通信の1999年の報道によると、1999年1月末に、オリッサ州においてオーストラリア人の宣教師、グラハム・ステイナース(Graham Staines)と2人の息子が彼らのジープの中で生きながら焼き殺された。インドのニュース機関、PTI は1999年2月に、インド政府により、その事件の司法調査が現職の最高裁判事により行われることが指示されたと報じた。[10d]

19.89 1999年6月8日付のロイター通信の報道では、スタイナーズ氏と息子たちの殺害について調査を行った Wadhwa 委員会が1999年8月6日に報告書を提出したと報じた。その報告書は、Dara Singh というヒンズー教徒の原理主義者が率先してスタイナーズ氏と息子たちの殺害を群衆に行わせ、機関や組織の関与の証拠は無かったと結論づけた。世界キリスト教連帯(Christian Solidarity Worldwide)による、1999年8月12日のプレスリリースによると、全インドキリスト教委員会(All India Christian Council)の議長である Dr. Joseph D'Souza 氏と、人権のためのキリスト教連合フォーラム(United Christian Forum for Human Rights)のインドの議長である John Dayal 氏はその Wadhwa 委員会の結論に失望を表明した。彼らは、インド政府と州当局が、委員会に対しインド国内で起こったキリスト教コミュニティに対する暴行の全ての事実を提供しなかったとして非難した。彼らは、その委員会は自由に調査する状況を与えられず、またインド政府は委員会がスタイナーズ氏の殺害に至らしめた反キリスト教徒暴行の全体像を調査するために拡充するという考慮事項の要求をはねつけたと述べた。[17]

19.90 2000年2月1日のBBCニュースの報道の通り、Dara Singh は2000年1月31日にオリッサ州の村でついに拘束された。[32 g]

19.91 BBC ニュースは2000年10月2日、スタイナーズ氏の殺害に関連して13歳の少年が2000年10月、少年拘留センターに14年間送られることになったと報じた。Sudarshan Hansda は、年齢のため個別に審理を受けた。この事件で有罪判決を受けたのは、彼が最初であった。BBC ニュースは同日、2003年9月15日に他の12人が東部オリッサ州の特別法廷において有罪判決を受け、他の者は証拠不十分により釈放されたと報じた。2003年9月22日付BBC ニュースによると、グラハム・スタイナーズとその息子たちを生きのまま焼死させ

たとして、首謀者は死刑を、また他の12人は終身刑を言い渡された。インドでは死刑は殆ど適用されず、最も深刻な犯罪に備えて保有されている。被告人たちは、最高裁判所に至るまで上訴する権利を有し、また大統領の恩赦を仰ぐことも出来る。[32bp]

19.92 1999年12月2日付のCNNニュース報道によると、1999年12月1日、インド政府内政副大臣のI.D.Swami氏が、グラハム・スタイナーズの殺害に関する調査報告書によるとスタイナーズ氏は村人たちに改宗を勧めていなかったと語った。2005年1月26日のBBCニュースは、殺害されたオーストラリア人宣教師の未亡人であるグラディス・スタイナーズ氏に社会事業に対して送られるPadma Shri賞が授与されたと報じた。56回目のリパブリック・デーにおける、最高の民間人表彰者たちを含む、96人の表彰者のうちの1人であった。スタイナーズ夫人は、オリッサ州でのハンセン病病院の完成を見るために息子たちが亡くなった後もインドに残ったが、その開院を見届けた後でオーストラリアに帰国した。その病院には、彼女の夫の名前が付けられた。「2003年に、裁判所はその殺害について1人の男に死刑を、そして他の12人に終身刑を言い渡した。」[32fy]

19.93 さらに、2005年8月16日付のBBCニュースではこのように述べられた：「インドで起こったオーストラリア人宣教師、グラハム・スタイナーズ氏とその2人の息子たちの殺害で有罪判決を受けた男は、有罪を不服として最高裁判所に上訴した。Dara Singhへの判決は、あらかじめ死刑から終身刑に減刑された。Daraは、その殺害現場に自分がいたということは推量であると主張している。」[32is]

19.94 2004年5月発行の米國務省によるレポート、2004国際的な宗教の自由には次のような報告がある：「2003年1月、ヒンズー教過激派の武装集団がアメリカ人宣教師と他の7名に刀を持って襲いかかった。その攻撃が行われた州で、サンガ・パリヴァール(Sangh Parivar)の関連団体である民族義勇団(Rashtriya Swayamsevak Sangh, RSS)の2人の活動家たちが後に逮捕された。」[72](p2)

19.95 フリーダムハウス/信教の自由センターは、2004年6月に出版した「ヒンズー教と恐怖」という報告において、インドの内政大臣(国内安全保障)と、インドの少数民族委員会(National Commission for Minorities)が公に1年間におこるキリスト教徒に対する宗教を理由とする攻撃を100以上挙げたが、インドのジャーナリストたちは、報告される事件の数は約10%程度に過ぎないと見積もっており、実際の数字は確実により多いものであると報じた。[43b](p4)

19.96 フリーダムハウス/信教の自由センターは、過去10年間、キリスト教徒への攻撃の数が増加したとみなしている。[43b](p1) 国連は、2004年の人間開発報告書において、次のように記した：

南アジア地域では、キリスト教教会や使節団に対する組織的な暴力攻撃が増加した。インドにおいては、長期にわたる非宗教的伝統に関わらず、かなりの数の共同社会間の暴力が激しさを増しつつ起こった：1954年以降の共同社会間の暴力事件による死傷者の36.2%が1990年から2000年にかけて起こっている。[71](p74)

19.97 2004年9月26日付のBBCニュース報道：「インド南部の州、ケーララの警察は愛の宣教

師(Missionaries of Charity)の修道女と聖職者に対する2度の攻撃が行われた後、15人を拘留した。報道によると、Kozhikode 郊外において、3人の聖職者たちと6人の修道女たちが、それぞれ別の事件で襲われた。インドにおけるキリスト教徒の代理人は、その攻撃に際し、右翼政治団体、民族義勇団 (The Rashtriya Swayasevak Sangh, RSS) とインド人民党 (Bharatiya Janata Party, BJP) の構成員を非難した。攻撃者たちは、その修道女たちが Dalit Hindus を改宗させたとして非難した。」 [32fm]

19.98 ロイター通信による2005年6月13日の報道:

「ボンベイで聖書研究のクラスを開催したアメリカ人宣教師たちを、怒ったヒンズー教の若者たちが殴打し、1人を誘拐しようとした・・・宣教師たちがそのインド金融の中心地において、ヒンズー教徒を改宗させようとしていると考えた約30人から40人の男たちが、土曜の夜、8人の宣教師団体のうち3人を攻撃した。」

19.99 ボンベイ・カトリック・サバ (The Bombay Catholic Sabha, BCS) の会長は、このような攻撃はボンベイではまれではあるが、警察は、攻撃したもののたちに対し、インドでは宗教上の不寛容は許されないというはっきりしたメッセージを伝えるために、真剣な措置を取るべきだと述べた。「キリスト教徒たちは、しばしば貧しく、教育を受けていないカースト下層のヒンズー教徒に対し、金銭や贈与による買収を行い、改宗を「強要」しているとして非難されるが、宣教師らは否定している。いくつかの州では、改宗の強要を不法と定めた。」 [8]

19.100 2005年5月の米國務省のレポート、国際的な宗教の自由(the United States Commission of International Religious Freedom, USCIRF)は、以下のようにまとめた:

「インドにおける宗教的自由については、状況は改善したものの、まだ懸念が残る。主としてヒンズー教過激派により行われるキリスト教教会や個人に対する攻撃は、現在も起こり続けている。また加害者が、国家の法律機構において問題とされることはまれである。2004年12月、ラージャスターン州において2人の教会の指導者が攻撃を受けた。サンガ・パリヴァール(Sangh Parivar)の下部組織のメンバーによる犯行と見られる。2005年1月、北東部のアッサム州において、闘士らが新たに開校したカトリック系学校に火をつけたと報じられている。また、2005年3月には再度ラージャスターン州において、ヒンズー教過激派によりキリスト教の礼拝式が妨害を受け、教会に勤める8人が殴打された。伝えられるところによれば、警察が攻撃者から保護した事件もあれば、仲裁に失敗した事件もある。エホバの証人のメンバーも、継続的に攻撃を受けている。それに加えて、オリッサ、グジャラート、マディヤ・プラデシュ、チャッティースガル (かつてはマディヤ・プラデシュの一部) を含むインドのいくつかの州では、現在でも「強要」や「誘導」による改宗に反対する法令があり、政府職員が改宗の適法性を査定し、他者を強要、詐欺、誘導の手段で改宗させた者に対し、罰金や拘留を科すことが義務づけられている。しかしながら、これらの法規により逮捕された者に関する報道は、非常にまれである。タミルナドゥ州政府が、2004年5月に行われた選挙の後で、改宗の強要に反対する法令を廃止したことは、大変意味深い。」 [2] (南アジア)

19.101 2006年1月28日付のBBCニュースの報道によると、ボパールにおいて25名のキリス

ト教徒が殴打される事件が起きた。このような事件がボパールで起こったのは初めてであった。キリスト教徒が祈りを捧げていた家から36人の棒や鉄の棒を持った者たちが逃げ、後に残された子供や聖職者たちが深刻な傷を負っていたのを見たという証言がある。マディア・ブラデシュ州では、キリスト教徒はヒンズー教右派による圧力にさらされてきたが、その指導者の1人は、その攻撃へのいかなる関与も否定した。その地域では、キリスト教徒たちが、貧しい、無学の者たちに改宗する動機を与えていたとされる。[32fe]

19.102 CSW.orgの2006年2月2日付報道によると、マディア・ブラデシュ州においてキリスト教徒に対する3件の個別の攻撃が4日間の間に行われ、多数の人びとが病院での手当てを必要とした。最初の攻撃において、警察は、活動が続けたら「大変なことになる」と脅された部族の教会の指導者たちに対して暴行を加えたとの事である。次の日、ヒンズー教過激派たちが3人の教会の指導者たちを殴打し、その後3人は23人の貧しい部族民に改宗を強要しようと試みた疑いで、逮捕された（パンフレットが警察により差し押さえられた）。最も激しい攻撃は、1月28日にボパールで起こり、キリスト教の集会の途中でその建物に約30人により石が投げ込まれ、反キリスト教のスローガンが叫ばれた。主催者は、改宗を強要し、参加者の10人を棒で殴った責任を問われた Bajrang Dal（ヒンズー教原理主義グループ Rashtriya Swayamsevak Sangh, RSS の攻撃部隊）が、最後の攻撃を行ったというインド内の情報がある。[17a]

19.103 世界キリスト教連帯 (Christian Solidarity Worldwide, CSW)は、2006年6月5日付の記事でマディア・ブラデシュ州 Kargone 地区にある Nadia 村で起こった2人のキリスト教徒女性に対する集団レイプ事件と、その村のキリスト教徒たちに信仰の放棄を強要しようと試みた事件を非難した。5月28日、5人のヒンズー教徒の男たちが、2人の女性に集団レイプを行い、止めに入った夫らを攻撃した。近隣の村のある議会は、以前、その被害者の夫に対し、信仰の放棄を強要しようと試み、村から出て行くように警告を与えていた。Compass Direct の報道によると、Sirvil村議会の議長は、村人たちに、その村の中にいるキリスト教の女性をレイプしても良いと伝えていた。警察がこの事件に関して調査を行っていたが、現在のところ逮捕者は出していない。[17b]

19.104 世界キリスト教連帯 (Christian Solidarity Worldwide, CSW)は、2006年6月13日の報道で、アーンドラ・ブラデシュ州において信徒伝道者の Prem Kumar が殺害され、その週でわずか1年の間に4人の教会指導者が殺害されたことになったと伝えた。CSWは、その殺害が、最新のアーンドラ・ブラデシュ州における、ヒンズー教過激派組織によるキリスト教徒に対する組織的攻撃活動の事件であると主張している。[17c]

[目次に戻る](#)
[出典一覧表へ](#)

シーク教徒とパンジャブ地方

シーク教と歴史的背景

- 19.105 米国国務省の「世界各国における宗教の自由に関する報告書 2005 年 (USIRF)」に記載されているように、最新の政府推計 (2001 年) によれば、シーク教徒は人口の 1.8 パーセントを占める。[2b](p2)
- 19.106 カナダのオタワにある移民難民委員会文書センターが 1990 年に発行した背景解説論文の記述にあるとおり、シーク教は、カースト制の上位階級に属するヒンドゥー教徒で社会的抑圧と国家による圧制を非難したグル (導師)・ナーナク (1469 ~1539) を創始者とする。ナーナクはイスラム教から唯一神信仰を取り入れたが、ラマダン、一夫多妻、およびメッカへの巡礼は拒絶した。彼はヒンドゥー教の多神信仰、カースト制度、およびサティ (夫の葬式の火に入って妻が殉死する習俗) も拒絶した。ナーナクの後継者として 9 人のグルがあとを継いだ。シーク教の戒律には一定の禁止事項があり、よく知られているものに酒とタバコの禁止がある。シーク教では男性に 5 つの K の遵守を求めている。5 つの K とはケーシ (Kes : 髪とひげを切らない)、カチャ (Kaccha : 半ズボン型下着)、キリパーン (Kirpan : 諸刃の剣)、カンガ (Kangha : 鋼鉄の櫛)、およびカラ (Kara : 鉄の腕輪) のことである。[4a](p7-8)
- 19.107 同じ解説論文で記されているように、20 世紀初期に新しい宗教イデオロギーがシーク教に緊張を引き起こした。『1920 年に設立された政治宗教活動団体のアカリ党 (Akali Dal : 不滅者の軍) はシーク教の根源に戻れと説いた。』アカリ党はシーク教徒の主張をはっきりと発言する政党となり、独立運動を率いた。[4a](p9)
- 19.108 アジア・ウォッチの 1991 年 8 月の報告書によれば、1947 年のインド分離の後、シーク教徒は東パンジャブ地方のインドに集結し、シーク教徒の指導者はパンジャブ語を話す者が多数派となる州の設立を要求した。このパンジャブ語の州には、シーク教徒のほとんどが含まれるはずだった。パンジャブ語州が分離主義派のシーク教徒運動につながることを恐れ、政府はその要求を拒否した。[22](p12-13) カナダのオタワにある移民難民委員会文書センターが 1990 年に発行した背景解説論文に記されているように、『1996 年に妥協が成立し、パンジャブ州とハリアナ州という 2 つの新しい州が創設された。パンジャブ語がパンジャブ州の公用語となり、チャンディガルは 2 州共有の首都となった。しかし、この合意はシーク教徒の問題を解決したわけではなかった。』[4a](p10)
- 19.109 移民難民委員会による 1990 年の背景解説論文では、政府がシーク教徒の不平不満に対応しなかったために 1980 年代にシーク教徒とニュー・デリー (インド政府) 間の緊張は高まったと報告している。その後何年にも渡ってパンジャブ州はエスカレートする対立抗争とテロリストが起こす事件の増加に直面することになった。アカリ党だけが政府から限定的な譲歩を得ていた。そしてシーク教徒の分離主義

者たちは戦闘に備えていた。1983 年 10 月に起きた新たな対立抗争の結果、パンジャブ州は中央政府の支配下に置かれることとなった。[4a](p12-13)

- 19.110 2003 年のアムネスティ・インターナショナルの「インド：パンジャブにおける刑罰免除と拷問の連鎖を絶て」と題する報告書によると、

『武力紛争の時代は、1980 年代初期に始まった。パンジャブ州のシーク教徒共同体の中の運動が、カリスタンと呼ぶシーク教徒の独立国建設を達成しようと暴力に頼るようになったのだ。与党国民会議派のいくつかの派閥は、支持基盤に都市部のヒンドゥー教の商人たちを含んでいたもので、パンジャブ州議会における中心的野党であるアカリ党を弱体化させるために、この過激化を煽動した。アカリ党はシーク教徒の農民を代表し武装派よりも穏健な政策を掲げていた。1982 年に、パンジャブ州のシーク教徒農民にとって重要な川を迂回させるという決定に抗議して、アカリ党は市民的不服従運動を始めた。多くのシーク教徒組織の活動が禁止され武装組織のリーダーのうち数名はアムリトサルで黄金寺院に避難した。』[51](p4)

- 19.111 アムネスティ・インターナショナルがまとめた 2003 年のパンジャブに関する報告書に記されているように、『カリスタンを求める運動の過激化に対し国家安全保障法などの治安維持の法律が次々と成立しそれに基づいて逮捕がなされた。これら一連の法律はパンジャブ州におけるテロリストの脅威に対処するため 1980 年代に導入されたものだが、インドの他の地域でも施行され、パンジャブ州で武力紛争時代が終わった後も数年間維持された。』[51](p4)

- 19.112 アジア・ウォッチが 1991 年 8 月に発行した「危機のパンジャブ」と題する報告書にあるとおり、暴力は続き 1984 年初めに何百人ものシーク教徒が拘留された。ジャーナイル・シン・ビンドランワレの信奉者たちはアムリトサルにある黄金寺院の内部にテロリストの拠点を設立した。インディラ・ガンディー首相は 1984 年 6 月 4 日から 6 日にかけて「青い星作戦」を決行した。テロリストを排除するため陸軍が黄金寺院に銃弾を打ち込み包囲した。戦闘は 5 日間続いた。ビンドランワレは殺され、聖なる建物は深刻な被害を受けた。[22](p18)

- 19.113 アジア・ウォッチの報告によると、死傷者についての公式発表では「民間人またはテロリスト」の 493 人が死亡し 86 人が負傷、軍兵士の 83 人が死亡し 249 人が負傷した。その年の後半、公式情報筋は合計死者数を約 1,000 人と発表した。非公式な情報筋の推定では、民間人の死者だけでもそれよりはるかに多い。「青い星作戦」が始まった時、明らかに 3,000 人以上の人が寺院におり、そのうち 950 人は巡礼者、380 人は僧侶と僧侶以外の寺院従業員およびその家族、1700 人はアカリ党の支持者、500 人がビンドランワレの信奉者、そして 150 人が他の武装集団のメンバーであった。[22](p18)

- 19.114 カナダの移民難民委員会が発行した 1990 年の論文によると、介入はシーク教徒の

共同体と国家全体にとって悲慘な結果をもたらした。シーク教徒対ヒンドゥー教徒の自宗教中心主義の対立が悪化し、シーク教の過激思想が強まり政治的暗殺が増加した。[4a](p15)

- 19.115 アジア・ウォッチが 1991 年 8 月に発行した報告書に記されているように、1984 年 10 月 31 日、インディラ・ガンディー首相はニュー・デリーで 2 人のシーク教徒の護衛官に暗殺された。暗殺の後何日間も反シーク教の暴動が続いてニュー・デリーを麻痺させ、最終的には、少なくとも 2,000 人の犠牲者が出た。非公式の推定では犠牲者はもっと多い。シーク教徒は北インドの他の都市でも襲撃された。[22](p19)

- 19.116 アジア・ウォッチは、「危機のパンジャブ」と題する報告で、ハルチャンド・シン・ロンゴワルが率いる穏健なアカリ党とインド政府との間で 1985 年 7 月に和平合意が締結され、この合意でシーク教徒共同体の長年にわたる要求の多くが認められたと記している。しかし、過激派はロンゴワルをシーク教の大義に対する裏切り者と見なし、1985 年 8 月にロンゴワルは暗殺された。さらに、約束されたはずの改革も実行されなかった。[22](p22)

- 19.117 「ヨーロッパ世界年鑑 1998 年」に記録されているとおり、1987 年に州政府は解散させられ、パンジャブ州は大統領の統治下に置かれた。政府と穏健なシーク教徒指導者たちとの間で話し合いが再開されたにもかかわらず、暴力は続いた。[1a]

- 19.118 「ヨーロッパ世界年鑑 1998 年」では、国民会議派が勝利した 1992 年 2 月の選挙後、大統領の統治はついに終わったと報告している。しかし、アカリ党の主要な派閥がこの選挙をボイコットしたので投票率は極端に低かった(有権者のわずか 22%のみが投票)。国民会議派のベアント・シンがパンジャブ州首相となったが、彼の政府は住民に真に信頼された政府ではなかった。分離主義者と治安部隊との間で継続的に起こる暴力沙汰にもかかわらず、1992 年 9 月の市政選挙では 13 年ぶりの高い投票率となり、パンジャブ州に正常さが戻って来つつあるとの期待を抱かせた。1993 年 1 月の地元市議会選挙もまた 10 年ぶりの高い投票率となった。[1a]

- 19.119 BBC ニュースは、2005 年 3 月 16 日の「弱まりつつあるシーク教徒の好戦性」と題する論説で、パンジャブ州で武力紛争の時代が始まってから 20 年以上に渡って続いたシーク教徒とヒンドゥー教徒の間の分断に橋が架けられ国民会議派への敵意はかなり消滅してきていると報道した。『昨年マンモハン・シンがインドで最初のシーク教徒の首相に就任し、この変わりつつある関係を最も象徴する出来事となった。「シーク教徒と国民会議派の不仲は今では遠い思い出だ。今現実はとてども違ったものになっている。」とアナリストのマヘーシュ・ランガラジヤンは言っている。1999 年の総選挙で、国民会議派はパンジャブ州でライバルのアカリ党をリードした。2 年前、国民会議派はパンジャブ州選挙で文句なしの勝利をおさめ、ア

カリ党を政権の座から追放した。パンジャブ州は今も引き続き国民会議派が率いる政府が治めている。』[32hg]

目次に戻る
出典一覧表へ

パンジャブにおける武装集団の暴力

19.120 「危機のパンジャブ」と題するアジア・ウォッチの報告によれば、武装集団のほとんど全てが、警察官と治安部隊兵士を標的にするだけでなく特にヒンドゥー教徒とシーク教徒の市民をも標的にした暴力行為を通して、独立したカリスタン国の建設を目指す運動を展開している。1980年代初期に初めて出現してから、こうした武装集団のメンバーは公務員、政治家、ジャーナリスト、ビジネスマンその他の著名人および一般人のヒンドゥー教徒とシーク教徒の市民を暗殺した。広範囲に非戦闘員市民の犠牲者を出すことを目論んだと思われる無差別攻撃もあり、居住区と商業地区に向かって自動式銃器で発砲したり、列車を脱線させたり、市場、レストランその他の非戦闘地域で爆弾を爆発させたりする事例もあった。パンジャブの近隣州およびニュー・デリーといったパンジャブ州の外の地域で、こうした攻撃を行なった事例もあった。[22](p170)

19.121 アジア・ウォッチの報告では、パンジャブ州の武装集団のほとんどが、その起源を辿ると、サン（聖なる行者、師の意）・ジャルナイル・シン・ビンドラワレに行き着くと述べている。黄金寺院への猛攻撃後、パンジャブ州で活動する武装集団の数は増加した。武装集団のメンバーは少なくとも 7 つの主要グループに組織化され、その全てが名目上は、宗派委員会（パンシック・コミッティー）のうちの 1 つの支配下にあった。宗派委員会は、意思決定機関として機能し指示を出していた。主な武装組織としては、カリスタン特別奇襲部隊（プラムジット・シン・パンジワル派）、カリスタン特別奇襲部隊（ザファワル）、カリスタン特別奇襲部隊（ラジャスタン・グループ）、ババル・カルサ、カリスタン解放軍（ブディシンワラ）、カリスタンのビンドラワレ虎部隊（サンガ）、カリスタンのビンドラワレ虎部隊（マノチャハル）、全インド・シーク学生連盟（マンジット）、全インド・シーク学生連盟（メータ・チャウラ）、およびシーク学生連盟（ビッツ）が挙げられる。[22](p170,172-173)

19.122 アジア・ウォッチの「危機のパンジャブ」と題する報告によれば、襲撃の動機はさまざまである。

『穏健なシーク教徒の指導者たちは武装派に反対したために暗殺された。武装集団の対立抗争で殺された指導者もいた。多くの武装集団がシーク教の原理主義イデオロギーを強制しようとし、シーク教徒にとっての適切な行動を規定する訓令を發布し、タバコと酒の販売を禁止した。こうした命令に従わない場合は死刑を含む罰を課した。1990 年後半から 1991 年前半にかけ、武装集団はジャーナリスト向けの「行動規範」を發布し、これもまた従わない者への死刑を含んでいた。

正統派シーク教徒が異端と見なすような行為の実践を唱導する少数派に属するシーク教徒もまた殺害された。[22](p175)

民間人への襲撃は政府の暴力に対する報復行為であるという主張がなされた。反対派の協力者であるとか情報提供者であると疑われた者を処刑する意味で行われたと見られる殺害もあった。武装集団メンバーは身代金を強要するため民間人を誘拐し、自分たちの要求が満たされない時は頻繁に誘拐の犠牲者を殺害した。少数派のヒンドゥー教徒をパンジャブ州から追い出そうとして脅迫することもあった。その結果何千人ものヒンドゥー教徒がパンジャブ州から逃げ出した。[22](p175)

- 19.123 1998年7月8日付のカナダの移民難民委員会の報告書によると、パンジャブ州におけるシーク教徒の武装運動はもはや活発ではない。筋金入り武装派闘士は物理的に一掃されたか、インドにはもはや存在しないかのどちらかである。武装派闘士への明確な支持は全く無い。[4h] シンシア・ケプリー・マフムードが1998年に書いた専門家報告によれば、2つの武装組織、すなわちワダワ・シンが統率するババル・カルサおよびプラムジット・シン・パンジワルが率いるカリスタン特別奇襲部隊が今も活動能力を保持している。この2つはパキスタンに基盤を持ち国際的な支援系統を有していると信じられている。[19a]
- 19.124 カナダの移民難民委員会の文書情報調査担当部局(DIRB)が1997年1月にパンジャブの状況について4人の専門家にインタビューを行った。『専門家たちは、パンジャブ州におけるシーク教徒の武装運動は事実上壊滅状態にあるという点で概ね意見が一致した。武装組織は活動停止状態にあるか、規模を縮小したか、主要リーダーが逮捕されたか、地下に潜伏したか、運動を放棄したかのいずれかであり、残った支持者たちも資金と士気を保つのに苦勞している。』[4f](p3-4)
- シーク教徒の武装運動が明らかに弱体化したことを示す兆候は他にもある。それにもかかわらず、シーク教徒がその地域での何らかの政治的優越性を求める精神は強いイデオロギーとして残っており、武装派の自己主張能力は停止状態にあるとはいえ、将来におけるシーク教徒の武装活動の可能性を排除することはできない。[4f](p3-4)
- 19.125 メイン州立大学のシンシア・ケプリー・マフムード博士の1998年5月の発言にあるように『武装派へのあからさまな支持は劇的に減っているが、カリスタン建国運動を促した不平不満はまだ解消されていない。』[19b](p2)
- 19.126 Satp.orgの「パンジャブ査定2002年」によると、『2002年、パンジャブ州においてテロリズム関連の暴力で5月30日までに5人が殺害され39人が負傷した。この期間に、合計4名のテロリストが逮捕され1名が降伏した。』その前年(2001年)テロリズム関連で死亡したと報告されたのはわずか1名だけだった。[85](p1)
- 19.127 キーシングスの「世界で起きた出来事の記録」2005年5月によると、

『5月22日、ニュー・デリーの2つの映画館で爆弾が爆発し、少なくとも1名が死亡、約50名が負傷した。両映画館とも、内容と様式がシーク教にとって侮辱的だとシーク教徒の団体が非難していた物議をかもすボリウッド映画を上映していた。「この言葉を唱える者は祝福される」という意味の「Jo Bole So Nihal」という映画のタイトルは、シーク教寺院の中でのみまたは戦場でシーク教戦士のみが口にすべき表現だといわれていた。全ての歴史的シーク教寺院を管理する重要なシーク教団体であるシローマニ・グルドワラ・プラバンダーク委員会 (SGPC) が既に北西部のパンジャブ州とハリアナ州でその映画を撤去させる運動に成功していた。デリーでの爆破事件の後、西部にあるボンベイ (ムンバイ) 市の映画館を除き、インド全域で大多数の映画館がこの映画の上映を取りやめた。』[5ab]

しかし、これらの爆破を実行したと犯行声明を出した団体はおらず、爆破事件がシーク教武装派による攻撃だったのか、それとも北部のジャンム・カシミール州でインドの支配に抵抗して戦っている大きな武装組織であるイスラム過激派のラシュカル・イ・トイバ (LiT) が機に乗じてやったのか、警察にはわからなかった。シーク教徒の武装活動は、パンジャブ州で1980年代から1990年代初期にかけて長く続いた反政府蜂起が終わってから概ね休眠状態にある。[5ab]

- 19.128 BBCはさらに、2005年6月8日の報道で、デリーでの映画館爆破事件に関連して警察がシーク教武装派の最高幹部ジャグタール・シン・ハワラと他2人を逮捕したと述べている。ハワラは、1995年にパンジャブ州首相ベアント・シンを殺害したとして告発され、2004年に脱獄した。ハワラは、武装派シーク教徒の違法分離主義組織ババル・カルサ・インターナショナルのリーダーとして告発されている。[32gy]

- 19.129 BBCの2005年6月20日の報道によると、

『インド領パンジャブ州の警察は、パンジャブ州で最近活動を活発化させていたシーク教徒の分離主義武装派を制圧したと言っている。州警察長官は、デリーでの2つの映画館爆破事件のあと武装派の取締り作戦を始めたと述べた。長官は、パンジャブ州でシーク教徒の武装活動を復活させようとする試みがあったが武装派が再活発化するとすぐに警察が行動を起こして「阻止」し約24名を逮捕したと語った。ババル・カルサのようなシーク教分離主義グループを団結協力して再活性化させようとする動きはあったがパンジャブ州でシーク教武装派の活動が全面的に再開する可能性はないと長官は述べた。』[32hc]

目次に戻る
出典一覧表へ

パンジャブにおける人権問題

- 19.130 さまざまな人権団体が、1980年代と1990年代初期にかけて権力を乱用したとしてパンジャブ警察を強く非難してきた。1991年にアムネスティ・インターナショナルが出した「パンジャブにおける人権侵害」「法律の利用と乱用」と題する報告

書によると、『逮捕された者は...通常の法的保護手段を停止する特別立法の条項に基づいて、何ヶ月も何年も裁判も受けずに拘留されている。』そして取調べ中に拷問されたとの報告が頻繁にあると言われている。『逮捕と拘留について何の情報も無いままに何週間も何ヶ月も拘禁されていた者たちもいる。治安部隊が逮捕を行ったことを認めず、多くの人がただ「失踪」したという報告をアムネスティは受けている。その多くが拘禁中に殺害されたのではないかと懸念されている。』
[3a](p2)

- 19.131 2003 年のアムネスティ・インターナショナルの「インド：パンジャブにおける刑罰免除と拷問の連鎖を絶て」と題する報告によると、『武力紛争の時代が終わったにもかかわらず、パンジャブでの拷問と拘留中の暴力は引き続き定期的に報告されている。』警察による拘禁中の拷問は続いているが、今日パンジャブでは大多数の武装した反政府グループは活動を停止しているとアムネスティ・インターナショナルは述べている。武力紛争の時代が終わってから武装反政府派のメンバーによる拷問行為があったという報告をアムネスティは一切受けていない。この報告では『これら反政府派グループのメンバーのほとんどは、1990 年代初期の反乱制圧作戦中に治安部隊によって逮捕されたか殺された。』と書いてある。[51](p2)

- 19.132 アムネスティ・インターナショナルによる 2003 年 1 月のパンジャブについての報告によると、

『1980 年に成立し、パンジャブとチャンディガルの紛争地域における過激派とテロリストに対処するため 1984 年に修正された「国家安全保障法 (NSA)」により、インドの防衛、インドの外国との関係、またはインドの治安に有害な行為を為したとの容疑をかけられた人々の身柄を、パンジャブ州では最長 2 年間、インドの他の地域では 1 年間、当局は予防的に拘束できる。1984 年 NSA に続いて「テロリストに冒された地域に関する（特別法廷）法」が成立し、1985 年から 1995 年まで「テロリストおよび破壊活動（防止）法」が施行され、結果的にパンジャブ州警察に逮捕と拘禁に関して絶大な権力を与えた。これらの法律は、パンジャブ州とインドの他の地域における警察の取り締まり手段について武力紛争期の最も重苦しい遺物を残した。「誠実に」行動を取ることを求める刑法制度に対する警察の説明責任がこれらの法律によって明示的に免除されたために警察官たちは自分たちが超法規的存在であると信じるようになったのである。』[51](p4-5)

- 19.133 アムネスティ・インターナショナルによる 2003 年パンジャブに関する報告によると、

『武力紛争の続いた 10 年間に警察による人権侵害は広く行なわれた。この期間に無差別且つ恣意的な逮捕が次々となされ、これが型にはまった様式として引き継がれ 1990 年代半ばまで続いた。武装反政府派グループのメンバーと親戚であるとか同じ村に住んでいるとかだけの理由で非戦闘員の民間人が逮捕されることも頻

繁にあった。非公式のブラック・リストが全ての警察署に回され、その地域で武装活動があればリストに名前を載せられた人々は再逮捕されるという傾向があった。事件の早期解決が必用な時とか単に逮捕の割当人数分を満たすためだけに、逮捕は頻繁になされた。正規の逮捕手続きに従わず警察署の日誌に記録しないことも頻繁にあつて、完全に非公式な拘禁となり、拘留された者は更なる虐待を受けることが多く無力のまま放置された。拘留された者はある警察署から別の警察署または非公式な取調べセンターへと頻繁に移されたため、家族と弁護士がその拘禁場所を突き止めることはますます困難になった。拷問は、取調べの代用手段としてもまた懲罰としても広く行なわれた。拘留された者を裁判にかけるとの裁判所命令を警察は日常的に無視し、裁判官は脅迫され警察に立ち向かう措置を取れないようにされた。拘禁中に被拘留者が死亡すると、独立機関が死亡原因を調査する前に、警察は結束して検死と火葬を済ませた。秘密捜査員も非公式に雇われたが、多くは、警察に協力することと引き換えに殺さないとか拷問しないとかという申し出を受けた武装反政府グループの元メンバーであった。彼らは、武装集団に潜入しその構成員を殺害するため、またはそのグループ名で暴力行為を行なってグループの信頼性を損なうために利用されたと言われている。武装反政府グループとその支持者たちが、現実のまたは仕組まれた出会いによる「遭遇戦」で失踪したり警察に殺害されたりすることは頻繁にあった。こうしたことを、警察当局も政府も、武装反政府グループを一掃するための政策の一部として容認していた。』 [51](p5)

- 19.134 アムネスティ・インターナショナルによる 2003 年パンジャブに関する報告によると、

『1995 年 1 月、シローマニ・アカリ党の人権派は、武力紛争の時代にパンジャブ警察がアムリトサル地区の火葬場で何百もの「身元不明」の死体を密かに火葬したことを示す証拠を握っていると申し立てを行なった。その死体の中には、警察による拘禁中に失踪した者と司法手続きを経ずに処刑された者が含まれていると言われている。』 [51](p9)

- 19.135 アムネスティ・インターナショナルによる 2003 年の報告によると、『1995 年 4 月、ニュー・デリーを基盤とする非政府の人権団体である「パンジャブに関する情報とイニシアティブ委員会 (CIIP)」はこうした申し立てについて調査をするように最高裁に請願申請し成功した。』最高裁は、これらの申し立ておよびアムリトサルの 3 つの火葬場で手に入った証拠の分析について調査をするように CBI に指示し、警察が違法に 2,097 人の遺体を火葬処理したことが判明した。1996 年 12 月、最高裁は、CBI の調査結果をさらに調査するように国家人権委員会 (NHRC) に命じた。1999 年 1 月、NHRC は NHRC の調査をアムリトサル地区で CBI が調査した 2,097 遺体の火葬に限定すると述べ、犠牲者の家族に金銭による賠償を求める

よう呼びかけた。しかし実際のところは、アムネスティ・インターナショナルの報告書が発行された時点で、賠償を考慮できるほど調査がすすんでいたのはわずか 18 事例のみであった。この 18 事例に関して NHRC は、「責任は一切認めないが 18 事例において賠償は考慮する、請求の正しさは吟味せず、本案件の理非には踏み込まない」というパンジャブ州の立場に満足していた。NHRC はさらに『この結論にとって、拘禁が合法だったか違法だったかは問題ではなく、当該の人物を取り締まる権力の行使が正当化できるか否かも問題ではなく、これを実行した、あるいはこれに関与した個々の警察官を特定する必要さえも無い。』と考えた。アムネスティの報告では、2001 年 1 月、賠償の申し出を受けた 18 事例の原告全員が、NHRC は徹底的な調査を行なうという当初の意図を遂行しなかったと苦情を述べ、公正な裁きを下すように要求し、それができないのであれば裁判手続きを停止すべきだと言った。2001 年 2 月、NHRC は 2,097 件の事例全てについて調査を再開するように命じた。 [51](p6-7)

- 19.136 アムネスティ・インターナショナルによる 1991 年のパンジャブに関する報告によると、

『パンジャブ州で拘留されていた者たちのほとんどは、「テロリストおよび破壊活動（防止）法（TADA）」に基づいて逮捕されていた。この法律は「1995 年に廃止となったが」大雑把な定義の違反行為に関する取調べを理由に告発がなくても最長 1 年間の拘禁を認めていた。この法律に基づいて拘禁された囚人は非公開で「すなわち私的に」裁かれ、無実を証明する責任は被告人が負わされた。』[3a](序章 p2)

- 19.137 1999 年 8 月のアムネスティ・インターナショナルの「インド：パンジャブにおける刑罰免除を終わらせる重要な機会」と題する報告によると、『暴力の余波の痛手の中で、犠牲者の親族の多くが立ち上がり、「失踪」とされる事例および他の人権侵害事例について訴状を提出して裁判所での救済を求めた。しかし、裁判を通して正しい救済を求めようとする中で、多くの家族が警察からの直接的嫌がらせと司法手続きの遅れに直面している。』[3g](p2)

- 19.138 メイン州立大学のシンシア・ケプリー・マフムード博士の 1998 年 5 月の発言にあるように『パンジャブにおける状況は 1990 年代初期の最悪期から比べると大いに改善されている』そして『シーク教徒は誰でも単にシーク教徒であるというだけの理由で迫害される危険にさらされていると言うのはもはや正確ではない。』[19b](p2)

- 19.139 米国民権移民入国管理局は、質問（2003 年 5 月 16 日更新）に対し次のように回答した。

『パンジャブ警察は、警察が筋金入り武装派闘士と見なしているシーク教徒をインドのどこでも追跡しようと真剣なのかもしれないが、事実上、わずかに握りの武装派闘士だけが法執行機関の標的となる傾向があると示唆するオブザーバー

もいる。過去に武装グループと関わりがあったとして警察のリストに名前が載っているシーク教徒は現在活動していなくても危険にさらされていると言いつつも、そのインドの人権弁護士は2003年5月のRIC宛のEメールで「そういう警察リストに名前が載っている人の数は現実にはとても少ないし、過去数年間の間に警察と諜報局が多くの名前を追加したとは思わない」述べた（インドの人権弁護士2003年5月4日）。米国国務省情報調査局の南アジア専門家は、パンジャブでの反乱は1990年代初期に鎮圧されたのだからパンジャブ警察が多くのシーク教徒を武装活動の容疑で現在追跡しているとは思わないと述べた（U.S. DOS INR 2003年4月25日）。』[86](p2)

目次に戻る
出典一覧表へ

虐待の方法

- 19.140 拷問犠牲者センター医療基金の1999年の報告書によると、医療基金は、1991年から1999年の間に95名のシーク教徒の男性を調査したが、そのうち8名を除く全員が少なくとも中等教育レベルの教育を受けており、約半数は農家出身で学校教育終了後は農場で働くか農業関係の仕事に就いていた。大多数が全インド・シーク学生連盟のような組織に属していた。ほとんどがさまざまな折に逮捕された経験を持ち、通常1回の逮捕は1日から10日の短期間の拘禁であったが、拘禁の合計時間は2日から8ヶ月の範囲であった。ほとんどの者が村の警察署に拘留され、大多数の者が法律違反を理由に起訴されることは1度も無かった。この研究対象となったシーク教徒の中には、拘禁されただけでなく、何度も逮捕され尋問され繰り返し脅迫されたが一晩以上拘束されたことが無いと言う者もいた。

[30](p11-14)

- 19.141 1999年の拷問犠牲者治療の報告にあるように、医療基金が研究の一部として調査したシーク教徒の全員が、ひどい虐待を受けたことがあり通常は拘禁の最初の数日間が後半よりもひどかったと報告した。虐待の方法には、意識を失うまで殴ることが含まれ、殴る道具としては警棒、拳、ブーツ靴、インド式警棒ラーチ（竹製の鉄のたがをはめた棍棒）、金属製バックルのついた革ベルト、パタ（木製の持ち手のついた革紐）、ライフル銃の握り部分、金属製の棒、金属製の鎖、棘のついた低木から取った枝などが使われた。体のさまざまな部分を殴られたが、特に背中、脚、または尻への殴打が多かった。頭と足の甲を殴られることも多かった。多くの者が、手首や足首を縛って宙吊りにされ、または髪の毛を使って宙吊りにされ、それから殴られた。手首を背中の後ろで縛られ宙吊りにされ肩の関節を負傷した者もいた。11名の男性は腕を背中の後ろでねじられ、22名は手を踏みつけられたりハンマーで打たれたりした。10名は繰り返し壁や床に打ち付けられた。電気ショックを与えられたり、火傷を負わされたり、指の爪を剥がされたりした。臀部を強く広げさせる、しばしば180度まで繰り返しまたは継続して開脚させる

という拷問もあった。厚い木製のローラーやゴートナ（トウモロコシを挽くのに使われる直径 4 インチ長さ 4 フィートの杵）を、その上に 1 人または複数の最も重い警察官が立って乗った状態で、ふくらはぎや太ももに何度も転がらせるという拷問もあった。[30](p14- 15)

- 19.142 1999 年の医療基金の報告書に記されているように、拷問の多くが取調べ中に起きているが、殴打は手当たり次第でいつなんどきでも為され、夜遅くに警察官が酔っ払った時に殴ることもあった。肉体的虐待だけでなく、多くの者がさらに懲罰を加えられたか、家族を殺すとか傷つけると脅迫されたり、模擬処刑でなぶりものにされたり、極端な辱めを受けたりして、精神的虐待を受けた。[30](p15- 16)
- 19.143 1999 年の医療基金の報告書により、研究対象となったシーク教徒のほとんどが村の年長者や警察官や弁護士が申し開きをした後に起訴もされず釈放されているが、多くの場合多額の賄賂を支払った後に解放されたことが判明した。[30](p17)

目次に戻る
出典一覧表へ

治安部隊員の起訴

- 19.144 2005 年の米国国務省（USSD）の報告によると、

『1984 年から 1994 年の反乱制圧期に起きた深刻な人権侵害に対して、特別調査委員会があったにもかかわらず、政府は、何百人もの警察官や治安部隊の隊員に責任をとらせようとはしなかった。3 月に、検察官であり人権活動家でもあるプリンジンデール・シン・ソーディーが、人権活動家ジャスワント・シン・カルラの失踪事件で起訴されている警察官に脅迫されたとの申し立てを行なった。カルラは、反乱制圧作戦中に 2 千人以上のシーク教徒が違法に殺害された責任は政府にあると主張し、1995 年に誘拐され、遺体は全く見つからなかった。この犯罪の 10 年後 11 月 18 日に 2 人の警察官ジャスパル・シンとアマジット・シンがカルラを殺害し事件に関連する証拠を隠滅したとして有罪となり終身刑を宣告された。裁判で他に 4 人が殺害の意図を持って誘拐したとして有罪となり 7 年の禁固刑が言い渡された。ソーディーを脅迫した警察官には何の措置も取られなかった。』[2c](第 1 項 b)

- 19.145 同じ報告によると、

『その年、中央調査局（CBI）は、1980 年代に起きた何百もの殺人事件や秘密裏に行われた火葬事件に関与した何十名もの警察官に対する告発を追跡調査していると主張した。NGO および人権活動家たちは、アムリトサル、マジタ、およびタルン・タラン地域の警察がシーク教徒の反乱軍兵士であると容疑をかけて殺害した約 2,000 人の遺体を密かに処分したと申し立てた。パンジャブ州でのシーク教徒の反乱が激化した時期に、治安部隊は反乱軍兵士であると言われた人々を誘拐し、司法手続きを経ずに処刑し、家族に知らせず、また家族の同意を得ずに火葬

に処した。』[2c](第1項b)

NHRC は、1984 年から 1990 年代初期にかけて発生した 2,097 の違法な殺害/火葬事件について引き続き調査した。NHRC は身内の誰かが失踪した家族に対し進み出て証拠を提供するように呼びかけた。NHRC は自分たちの調査結果を公表しておらず、殺害を行なった者たちを法に照らして裁くという点で意味ある進展は全く無かった。犠牲者の家族は NHRC に不正を正すよう申し立てを行い、小さな割合ではあるが一部の家族が 2004 年 7 月に返答を受け取った。7 月に NHRC は、CBI に対し、反政府運動の紛争期間中にパンジャブ警察が違法に殺害し火葬処理した 64 名に関する文書をパンジャブ州政府が閲覧できるようにせよとの指示を出したのだ。[2c](第1項b)

- 19.146 インド・タイムズは、1997 年 9 月、連邦内務省の統計数字を取材し 123 名の警察職員がテロリストに対し違法な手段を取ったとして裁判にかけられており、個人および人権団体からパンジャブ署の警察官に対して 2,555 件の訴状が提出されていると報道した。同じ記事で、パンジャブ警察からの抗議についても取り上げている。パンジャブ警察は、パンジャブにおけるテロ活動を制圧するのに重要な役割を果たした警察官たちが、今になって行き過ぎと人権侵害があったと申し立てられて嫌がらせを受け、迫害されていると言っている。こうした抗議は、元タルン・タラン SSP のアジット・シンが自殺してから勢いを得ている。警察によれば、『魔女狩り』のせいで、アジット・シンは自殺に追い立てられたのだそうだ。[13f]

- 19.147 週刊誌 India Today は、1997 年 6 月、テロリズムと闘う際にとられた超法規的手段について 2000 人以上の警察官が説明責任を追及される状況になって、パンジャブの警察官は政府に見捨てられたと感じており警察署員の中で不満が鬱積していると報道した。1995 年には 585 件の訴状が異なる裁判所に提出された。1997 年 6 月には訴状の数は倍増し、このときまでにパンジャブ警察は CBI による事実解明調査 85 件と裁判所命令による調査 91 件を受けることになっており、30 名の警察官は刑務所に入れられており、約 100 名は保釈出獄中、140 名は起訴される見込みであった。[11a]

- 19.148 文書情報調査担当部局 (DIRB) によると、1997 年、4 人の専門家にインタビューした後、専門家たちの意見は『反政府運動の紛争期間中パンジャブ警察は司法手続きを経ずに多数の人を処刑し失踪させたが、中央政府はずっとパンジャブ警察を制御しようとしてきた』という点で一致した。人権侵害の申し立てに対する調査を行ったことで、『パンジャブ警察は刑罰を免除されるという風潮は、何年間も深く根付いていたので変化に時間はかかるだろうが、ようやく終焉を迎えようとしている』との強いシグナルを送っている。インドで警察官を対象とした広範囲な人権問題に関する訓練が始まっていることも言及されており、これは警察の組織的問題を認め改善に取り組もうとするインドの全体的な傾向を示す例と見られている。専門

家の 1 人は『今でも時折暴力沙汰が起きていることを認めたくて、将来パンジャブ警察による失踪が起こる可能性はとて低いだらうと予想した。』
[4f](p6-7)

- 19.149 アムネスティ・インターナショナルが、2004 年に起きた出来事をまとめた 2005 年の報告書によると、

『パンジャブ州では、1990 年代半ばの武力紛争の時期に深刻な人権侵害をした警察官の大多数が、裁判所命令による調査と委員会の勧告があったにもかかわらず、ずっと法の裁きを免れ続けている。人権侵害として報告された 2,097 事例への対応で、国家人権委員会は、死亡する前に警察に拘禁されていた人々に関わる 109 件の事例について、パンジャブ州に賠償金を支払うよう命じた。武力紛争の時期に警察側は刑罰を免除されるという風潮が始まってずっと継続しており、拷問や虐待を含む権力乱用は相変わらず報告されている。』 [3n](p2)

- 19.150 2005 年 11 月 18 日の BBC ニュースの報道によると、パンジャブ州の 6 名の警察官が著名な人権活動家ジャスワント・シン・カルラを誘拐し殺害したとして有罪判決を受けた。カルラは、1990 年代に警察が広範囲にわたって人権を侵害し司法手続きを経ずにシーク教徒の分離主義者を殺害したという申し立てがあることを公表した後、1995 年 9 月にアムリトサルから誘拐された。2 名の警察官が終身刑を宣告され、その他に 4 人がそれぞれ 5 年の禁固刑を言い渡された。この 6 名は、カルラの足取りも遺体も全く見つからなかったにもかかわらず、有罪判決を受けた。分離主義者と闘うという大義名分のもとに行なわれた人権侵害にインドのその州（パンジャブ州）が目をつむっていたことを初めて認めたという点で、この評決は意義深いものであった。 [32cu]

目次に戻る
出典一覧表へ

パンジャブ州人権委員会

- 19.151 チャンディーガル・トリビューン Chandigarh Tribune 1998 年 8 月号によると、パンジャブ州人権委員会が、1997 年 7 月に、前のインド北東部の州の最高裁判所長官の V.K. Khanna 氏を議長判事として発足した。同委員会は、警察の行き過ぎた行為、拷問、拘留中の死亡事件など、数多くの事件に介入し、パンジャブ州政府は、賠償金の支払いを余儀なくされてきた。同委員会は、刑務所の査察も開始したが、査察は州政府に前もって連絡を入れてからでなければならず、同委員会は連絡なしで訪問することができる権限を望んでいる。 [12a]
- 19.152 「インドにおける人権 (Human Rights in India)」(最新版は 2004 年 1 月 23 日) で報じられた記事によると、パンジャブ州人権委員会 (PSHRC) に

は、毎日 200 から 300 もの苦情が寄せられているとのことである。PSHRC の権限は非常に限られているため、1 年以内の出訴期限に該当する事例しか審査できないと、報告されている。[73]

- 19.153 キーシングス・ニュースダイジェスト Keesings News Digest の 2004 年 11 月号によると、1980 年代から 1990 年代初期に、シーク教独立派に対する捜査の後、警察に拘留された期間中に死亡した人たちの 109 家族に対して、パンジャブ州北部の警察が、250,000 ルピーを支払うことで同意したという。最高裁判所の命令を受けて、警察が実行し CBI が企てた火葬への調査に続いて、国家人権委員会 (NHRC) が要求したことにより実現した。[5v]

- 19.154 2004 年 11 月 11 日の BBC ニュースでは、次のように報じられた。

「インド側のパンジャブ州の警察は、1980 年代から 1990 年代初めに警察での拘留中に死亡した人々の家族に対する賠償金の支払いに同意した。死亡した人たちは、パンジャブ州のシーク教独立派に対する警察の捜査の際に逮捕された人たちだった。州都チャンディーガルの警察スポークスマンによると、250,000 ルピー (5,500 ドル) の賠償金は、109 の家族に分配されるという。この一連の動きは、インドの国家人権委員会 (NHRC) の命令によるものである。NHRC の命令は、「一連の火葬事件」と呼ばれるようになったものを受けて出されたものである。これは、アムリツタルのパンジャブ警察により、幾十人もの人たちが火葬された事件を指しており、警察は、それらの人たちのことを、「身元不明の死体」と宣言していた。[32fa]

目次に戻る
出典一覧表へ

パンジャブにおける失踪事件に関する調整のための委員会 (CCDP)

- 19.155 1998 年 10 月 1 日付の「人権問題に対する取り組みの現状 (Current Human Rights Efforts)」の報告で明らかにされたように、同委員会は 1997 年 11 月に発足し、それを機に、多くの人権保護団体や政治的なグループが結集した。同委員会の目的は、パンジャブにおける失踪事件に関する情報の収集と照合するために、自発的な機構を作り上げること、州の説明責任が機能するようなシステムを開発すること、さらには拷問、強制的な失踪、および説明責任に関する国連の法律文書に、国内法が準拠するようインド政府に働きかけることであった。パンジャブにおける失踪事件の訴状に対して、独立した徹底的な調査が、何の制約も受けずに行なわれるようにという、インドの人権保護団体の要求を受けて、同委員会は設立された。[20](p13)
- 19.156 2000 年 3 月から 4 月の実情調査団に参加したデンマークの入国管理局により、失踪事件の発生に関する自分たちの見解を尋ねられた際、同委員会の 2 人のメンバーは、パンジャブにおいては、通常の法的手続きを踏まない刑の

執行はもはや行なわれていないとの観察を述べた。しかしながら、デンマークの団体が面会した3人目の同委員会のメンバーは、失踪や通常の法的手続きを踏まない刑の執行が終わったとは考えていなかった。それゆえに、「我々が尋ねた情報提供者たちの間では、失踪と法的手続きを踏まない刑の執行はほとんど発生していないか、またはあっても極めて数は少ないということで、大まかな同意が見られる。このことは、通常の犯罪や警察活動の双方にも当てはまる。」この結論が出されたのは、警察の態度に変化があったからではなく、パンジャブではもはやテロ行為がなくなったからである。[37](p42)

19.157 2005年のUSSDは次のように報告している。

「年度末の時点では、パンジャブにある人権保護団体のCCDPは、672件の失踪時間に関して自らが行った文書による報告に対するNHRCからの報告を受け取っていない。1984年のデリーでのシーク教徒虐殺事件を再調査する任務を行なっているナナバティ Nanavati 委員会は、8月に報告を発表した。その報告では、暴力行為への関与で、何人かの著名な議会の政党の指導者の名前が挙げられていた。同報告は、故意の対策を採らなかったために引き起こされた人命の損失における当局の有罪性を強調しており、3000人のシーク教徒が殺された暴動の際に残虐行為を行なったとして有罪の判決を受けたのが、たった一人の警察官だけであったとしている。連邦大臣 Union Minister のジャディシュ・ティトラー Jagdish Tytler 氏と議会の議員差ジャン・クマール Sajjan Kumar 氏は、報告の中で告発されている。同報告の後、ティトラー氏は議員を辞職し、クマール氏はデリーの地域開発委員会を辞職したが、年度末の時点では、その報告があった後も、正式な処罰は下されていない。政府は、シン首相が犠牲者の「家族」に対して約束した賠償を支払うための2つの委員会を設立した。[2c](Section 3) (政府の腐敗と透明性)

目次に戻る
出典一覧表へ

人権に関する人民の委員会

19.158 アムネスティ・インターナショナルの報告、「インドーパンジャブにおける刑事免責と拷問の循環を断ち切る」2003年1月によると、1998年の4月に、CCDPは、前カルカッタ高等裁判所の主席判事を代表として、パンジャブでの人権侵害問題に関する3人からなる「人民の委員会」を発足させる計画について発表した。「人民の委員会による最初の聴聞は1998年8月8日から10日に行なわれた。」ところが、1999年にパンジャブとハリヤナ的高等裁判所が、人民の委員会は類似の司法システムを成すものであると主張して、同委員会の活動に制限を加えたために、続く審理は中止させられた。その後、2000年5月に、最高裁判所がCCDPは類似の司法システムを設立したとす

る高等裁判所の判決を支持し、人民の委員会は解散させられた。[51](p13)

ナナバティ委員会

19.159 キーシングス・ニュースダイジェスト、2005年2月号によると、2月9日に引退した G.T. Nanavati (ナナバティ) 判事の率いる委員会が、1984年のインディラ・ガンジー首相が自分の2人の護衛による暗殺に引き続いて発生し、シーク教徒側の死者 3000 人を招いた、反シーク教徒の暴動の原因と成り行きに関する自らの報告を、政府に提出した。同委員会は、2000年5月に、前の国家民主同盟政府 National Democratic Alliance Government により設立された。ナナバティ氏は、報告を公にするのは政府の責任であると述べ、報告に関する詳細は明らかにしなかった。[5y]

19.160 2005年8月8日のBBCニュースは次のように述べた。

「インド政府による 1984 年の反シーク教徒の暴動に関する一調査報告によると、幾人かの議会政党の指導者が、群衆をそそのかしてシーク教徒を攻撃させたとしている。同調査報告は、現議会の閣僚、ジャディシュ・ティトラー氏にとっては不利な「信頼できる証拠」が見つかったとしている。同氏は、不法行為へのいかなる関与も否定している。(中略) 同調査報告は、同暴動を調べた 9 つのうち最新のものである。同調査は、特にシーク教徒の間での、以前の調査に対する不満が高まる中、2000年に開始された。(中略) 前最高裁判所判事 GT ナナバティ氏による 339 ページからなる調査報告は、議会に提出された。」

他の議会の政治家たちも関与が疑われており、何人かの人たちに対する更なる調査が勧告された。[32gw]

19.161 2005年8月10日のBBCニュースでは、次のように述べられた。

「インドの1人の閣僚が、1984年の反シーク教徒の暴動への関与を疑われた後、辞表を提出した。ジャディシュ・ティトラー氏は、シーク教徒に対する攻撃を組織する上でおそらく役割を果たしたと述べる調査報告の後、自らの嫌疑を晴らすつもりである。これに先立って、マンモハン・シン Manmohan Singh 首相は、報告に名前が上がっている人たちは調査の対象になるだろうと語った。各野党は、議会のメンバーの起訴を要求した。(中略) シン氏は、暴力事件から 21 年がたっても、多くの犠牲者は正義を手に入れるべきであることを認めた。「真相究明は続けられねばならない。(現在行われている) 調査は、そうした努力の最新のものに過ぎない」と、同氏は語った。[32hs]

19.162 USSD の 2005 年度の報告には次のように述べられている。

「1984 年のデリーでのシーク教徒虐殺事件を再調査する任務を行なっているナナバティ委員会は、8 月に報告を発表した。その報告では、暴力への共

犯のかどで、何人かの著名な議会の政党の指導者の名前が挙げられていた。同報告は、故意の対策の欠如により引き起こされた人名の損失における当局の有罪性を強調しており、3000人のシーク教徒が殺された暴動の際に残虐行為を行なったとして有罪の判決を受けたのが、たった一人の警察官だけであったとしている。連邦大臣のジャディシュ・ティトラ氏と議会の議員差ジャン・クマール氏は、報告の中で告発されている。同報告の後、ティトラ氏は議員を辞職し、クマール氏はデリーの地域開発委員会を辞職したが、年度末の時点では、その報告があった後も、正式な処罰は成されていない。政府は、シン首相が犠牲者の「家族」に対して約束した賠償を支払うための2つの委員会を設立した。[2c](Section 4)

目次に戻る
出典一覧表へ

パンジャブにおける現在の状況

19.163 アムネスティ・インターナショナルの報告、「インドーパンジャブにおける刑事免責と拷問の循環を断ち切る」2003年1月によると、パンジャブにおける武装反対勢力の大半は現在のところ活動を停止しており、1990年代半ばの交戦状態の時期が終わってから後は、武装勢力のメンバーたちによる拷問の報告は、アムネスティ・インターナショナルには寄せられていないという。「同様に、交戦状態の時期にこれらのグループにより行なわれた虐待に関する刑事免責の問題は、ごく小さなものである。というのも、同州のこれらのグループのメンバーたちの大半は、1990年前半に行なわれた治安部隊による反政府勢力に対する反撃の際、逮捕されるか殺害されたからだ。」しかしながら、アムネスティ・インターナショナルは、パンジャブの警察によって行なわれている継続的な虐待に対する懸念を表明した。[51](p1) この意見は、USSDの2004年の報告でも確認されており、それによると、「パンジャブでは、1990年代初期に広く見られた失踪の形態は終わったものの、同年度中、1984年から94年にかけて行なわれた反政府組織に対する反撃の間に行なわれた重大な人権侵害に対して、特別な調査委員会が存在するにも関わらず、数百人もの警察および治安部隊の職員に対して、政府は彼らの責任を問うことはしなかった。[2c](Section 1b)

19.164 デンマークの入国管理局、およびデンマークの難民のための実態調査委員会の2000年4月の共同調査報告では、次の点が指摘された。

「南アジア人権ドキュメンテーション・センターの役員、ラビ・ネール Ravi Nair氏によると、人権侵害が関係する事件は、たいてい地元の警察署に報告されるという。警察は捜査を行い、その捜査に基づいて、その事件を立件するか否かを決定する。事件が不起訴になった場合は、個人が下級（地方）裁判所に民事訴訟を申し立てることもある。事件は多くの場合そこで停止する

が、それは裁判所が事件を継続するとは限らないからだ、と Nair 氏は付け加えた。

しかしながら、同氏によると、以前に比べると、事件が裁判所で審理されるのが簡単になったとのことである。[37](p30)

- 19.165 デンマークの入国管理局は、2000 年 3 月から 4 月にかけてパンジャブで自らが行った実態調査活動の間に、治安状況に関して、様々な個人、当局者、団体に意見を求めた。デリーの UNHCR によると、パンジャブの治安状況は、今や統制化に置かれているが、UNHCR がパンジャブに置かれていないために、詳しい状況に関してはコメントすることはできないという。インドにある 3 つの在外公館は、パンジャブの状況はかなり改善され、様々なグループ間の対立は沈静化したということで一致した。パンジャブでの暴力行為は、以前ほど頻繁には見られなくなってきており、現在は非常に少なくなっている。それら在外公館の 2 つは、バスや電車に仕掛けられた爆弾の爆発などによる事件は時折発生するものの、そのような事件はインドの他の地域でも発生しており、パンジャブに限られているわけではないと報告している。パンジャブにおける失踪事件に関する調整のための委員会(CCDP)の職員らは、パンジャブが今や平和になり、武装グループとの問題も、政治問題もないと考えている。ある外国の大使館の顧問は、かつての武装グループの活動家で、テロ活動が理由で刑期を務めた後、パンジャブで普通の生活をしている者もいると報告している。[37](p19)

- 19.166 独自の実態調査の 2000 年のレポートの中で、デンマークの入国管理局は主要大臣 Chief Minister のプラカシュ・シン・バダル Prakash Singh Badal 氏と話をし、その際、同氏は、パンジャブにおける治安問題は今や存在しないという点を強調した。バダル氏は、州政府と中央政府の協力関係が良好であることも強調した。前法務官、G.S.グレワル Grewal 氏は、人権侵害の事件が以前と異なっている点は、人権侵害が個人的なものとなり、なにか特定の理由があるというところであると指摘している。シーク教徒は、自分たちがシーク教徒であるという理由や、一般的な政治状況ゆえに拷問されることはもはやない。一在外公館も、状況は完璧ではないが、一般のシーク教徒は迫害を受けてはいないと述べた。問題は以前のものとは形を変えており、多くの場合、土地をめぐる争いなどの、地域社会の中での問題になってきている。[37](p13,34,39)

- 19.167 Satp.org が発行するパンジャブ・アセスメント Panjab Assessment—2002 は、次のように述べた。

「インド側のパンジャブ州は、1993 年にテロリストによるカリスタンの独立運動が完全な敗北を喫して以来、9 年連続で、テロリストによる暴力行為が

ほとんどない状態が続いている。しかしながら、わずかではあるがテロリストのグループが残っており、彼らは主に、パキスタンや、西欧諸国から来たパンジャブ州の住民ではないインド人シーク教徒のグループから資金援助を受けている。その者たちは、カリスタンのイデオロギーの宣伝を続けている。」[85](p1)

- 19.168 アムネスティ・インターナショナル (AI) は、自らの報告、「インドーパンジャブにおける刑事免責と拷問の循環を断ち切る」2003 年 1 月の中でこのように述べた。「1995 年以来、パンジャブにおいて、人権擁護の活動家の殺害は報告されていない。もっとも、人権擁護の活動家たちは、日常的な監視の下に置かれており、彼らを脅して黙らせようと試みる警察からの、嫌がらせ、脅迫、暴力的な攻撃を受けてきていると、AI は考えている。」[51](p17)
- 19.169 2003 年の AI の同じ報告は、交戦状態が終わってからの期間に、特に夫婦間の争いに関連して、女性に対する犯罪が全体的に増加していると述べている。この状況を受けて、警察は、特に女性に対する暴力に対処するために、地域レベルで「女性のための個室(women cells)」を創設した。ところが、これらの施設は、スタッフや他の人的資源が不足しているとの報告が寄せられている。[51](p24)
- 19.170 AI (アムネスティ・インターナショナル) の 2003 年の報告によると、最高裁判所は「DK Basu のガイドライン」として知られる 11 の命令を発令した。それらは、犯罪捜査手順の規範 (The Code of Criminal Procedure) と平行するもので、拘留中の拷問を未然に防ぐ手段として、逮捕または拘留のすべてのケースで従わなければならない。パンジャブの警察長官は、警察に対して、これらのガイドラインを遵守するように指示を出したと報じられている。このことは、最高裁判所がすべての警察長官に出した要求と一致するものである。ところが、これらのガイドラインは、警察の行動の根拠となるパンジャブの警察規則 (Punjab Police Rules) 1935 や、他のいずれの警察のマニュアルにも、未だに盛り込まれていない。この「ガイドライン」は、ほとんどの警察署で日常的に無視されていると、AI は考えている。[51](p18)
- 19.171 拘留者のための法的な保護手段が実施されていないのは、個々の警察職員の意識の欠如のせいだけでなく、多くの警察官が任務についているパンジャブの難しい労働状況にも起因していると、アムネスティ・インターナショナルは、パンジャブ 2003 年度報告の中で述べている。警察当局またはパンジャブ人権委員会は内部調査を開始または指示し、違法な手法に関係した違反警察官に対し、懲戒処分を取ってきた。しかしながら、停職期間中の警察官が、自らが違法行為を犯した同じ警察署にとどまり、実際の任務についている。警察の懲戒処分は内部で行なわれるので、司法や市民団体が、処分の実行を

見届けるのは難しいというのが、アムネスティ・インターナショナルの見解だった。[51](p19)

目次に戻る
出典一覧表へ

シーク教徒の国内の移住

19.172 2006年1月付けのIRBの報告によると、インドの憲法は国民の移動の自由を認めているという。ある人権活動家は、「理論的には、シーク教徒は他の人たち同様、インド北東部の幾つかの場所のような、立ち入り禁止区域や立ち入り制限区域に該当しない、インドのどの地域にも移動もしくは移住することができる。」と語った。[4p]

19.173 2006年1月18日付のIRBの別の回答書は、様々な情報源から事情を聞いた後、次のように記録した。

「インドのシーク教徒の大半はパンジャブ州に住んでいるが、(中略)パンジャブ州の外にも、シーク教徒のコミュニティがインド国内に数多く存在する。(中略)調査担当役員への書簡の中で、あるインドの情勢の専門家は、インドのすべての州にシーク教徒が在住しており、総計593ある地域のうち、579の地域におよぶ(2005年11月23日)。パンジャブ州に続いて、シーク教徒が多数在住しているのは、ハリヤナ州(1,170,662人)、北部ラジャスタン州(818,420人)、北中央部ウッタルプラデシ州(678,059人)、北部デリー連邦直轄領(555,602人)、北部ジャム・カシミール州(207,154人)、中央マハラシュトラ州(215,837人)、北中央部ウッタランチャル州(212,025人)、マドヤプラデシ州(150,772人)である。調査担当役員 Research Directorate が世界シーク協会 World Sikh Organization (WSO) から入手したインドにおけるシーク教徒の人口の統計は、2001年のインドの国勢調査の結果から取られたものであるが、前述のインド情勢の専門家が述べた州に、多くのシーク教徒が在住しているという情報を確認している。ただし、WSOが報告しているシーク教徒の数が、どの州においてもわずかに低い数字となっており、唯一の例外のジャム・カシミール州は、それよりかなり高い数字になっており、500,000人である。(中略)世界中の民族紛争を監視し、分析を行っているメリーランド大学の調査プロジェクト、マイノリティ・アット・リスク Minority at Risk もまた、首都デリーにおけるシーク教徒の存在を指摘している。(中略)インドでの豊富な経験を持つ、あるアジア研究の教授は、調査担当役員との電話でのインタビューで、シーク教徒のコミュニティは、インドにおける多くの州で「非常に良くやって」おり、彼らはこれらの場所を自分の故郷であると考えていると語った(2005年11月14日)。」[4o]

19.174 IRBの報告は、さらに次のように続けている。「インドでは、国民は自らの信仰を登録するように求められてはいない。このことに関する口頭の意見を

求められた幾人かは、シーク教徒はインドのどの州においても、制限なしで自らの信仰を実践することができると語った。インド中央政府は、シーク教徒を5つの宗教的少数派グループの1つとみなしており、そのようなものとして、シーク教徒は宗教的少数派の権利の保護を求めて、様々な憲法の保障を得る権利を有している。[40]

シーク教徒はインドにおいて傑出した立場を有している。マノンハン・シンはインド初のヒンズー教徒でない首相である。(Canadian IRB 2006年1月18日) [40]

- 19.175 2006年1月18日付けのIRBの回答書によると、たとえそれがパンジャブのシーク教徒であっても、インド国内の別の場所からどこかへ移動してきた人に対して、検査が行なわれることはないという。地元の警察機関は、インド国内の他の場所から到着した人に関して、索性調査を行なうための手段もなければ、言語能力もない。国民登録のシステムが存在せず、また身元証明書を人々が所有していないことも珍しいことではなく、その身元証明書自体とにかく簡単に偽造されてしまう。[40]

「パンジャブ州からインド国内の他の場所に移住するシーク教徒は、仮釈放中の人を除いて、移住先の地域の警察に登録する必要はない。」(Canadian IRB 回答書 2006年1月18日付) [40]

- 19.176 デンマークの入国管理局の実態調査報告 2000年によると、「地位の高い人は、インド国内のどこであっても、移動の際には追跡調査を受けるが、地位の低い人はこの限りではないと、南アジア人権ドキュメンテーション・センターの役員は考えた。」インドにある在外公館からの情報筋は、パンジャブにおいて現在または過去に問題を起こした人が、インドの別のどこかに移住することはできないと信ずる正当な理由はないと考えている。デリーの当局はパンジャブで指名手配されている人たちに関して情報の提供を受けていないという事実も言及された。[37](p53)

- 19.177 アメリカ移民帰化局 (US Citizenship and Immigration Services) は、質問 (2003年9月22日更新) に対する回答の中で次のように述べた。

「パンジャブの警察は、指名手配中の容疑者を、たとえその人物がインドのどこにしようと、逮捕することに努めるだろうというのが、観察者の一般的な見方である。ところが、指名手配中の活動家のリストは、『地位の高い』個人をふるいにかけ(削って)きた、と述べる者もいる。それとは対照的に、政治的な反政府活動への関与が疑われるシーク教徒はだれでもインド国内のどこであっても危険にさらされていると、ここ数年言い続けているパンジャブ問題の専門家たちもいる。誰が実際に危険にさらされているのかという論争はさておき、パンジャブの警察が指名手配犯を追跡することには疑問の余

地がない。『パンジャブの警察やインドの他の警察および情報機関は、それらの活動家たちを、彼らがたとどこにしようと、必ず追跡する。それら活動家とは、過去に独立派の政治活動に携わったことがある者や、武装反政府グループに属していたことのある者たちのリストに名前が挙がっている人たちだ。』と、著名なインドの人権問題を扱う弁護士が、資源情報センター (Resource Information Center) (RIC) への電子メールのメッセージの中で語った。(インド人権問題弁護士 2003 年 5 月 4 日。)[86](p1)

- 19.178 カナダの IRB は 2006 年 1 月 18 日付の回答書の中で、次の点を指摘した。
「1 人のアジア研究の教授によると、指名手配中の容疑者を追跡する際、インドの中央政府当局がその人物が他州にいることを突き止めようとするのは、想像できないことだが、シーク教徒に関してはこのことがなされている。(中略) そのような追跡は、個人の表す信仰よりもむしろ、その人物が重要かどうかと関係が深い。」インド国内のシーク教徒に対して警察が掃討や捜査を、宗教的な理由で行なったということを自分は知らない、話を聞いた一人の人権活動家は述べた。[40]
- 19.179 カナダの IRB は 2006 年 1 月 18 日付の回答書の中で、次の点を指摘した。
シーク教徒の言語であるパンジャブ語は、ヒンディ語と極めて似ており、パンジャブ州に住むヒンズー教徒やイスラム教徒の間でも話されている。シーク教徒がヒンズー語やウルドゥー語や英語を理解するのと同様に、彼らが別の州で、自分たちの話す言語を理解してもらえるかどうかに関しては、様々な意見がある。しかしながら、シーク教徒は特定の地域でしか、自分たちの話す言葉を理解してもらえず、仮にその人がパンジャブ語しか話せない場合は、インドの北部と東部でしか話が通じないので、その地域の言語を学ばなければならないだろう、と述べる人もいる。[40]
- 19.180 シーク教徒はパンジャブ州の外の地域において、自分たちの資力が許すなら、どんな家でも手に入れることができる。というのも、家を購入することを困難にしている一番の理由は、宗教というよりは、経済的な理由であるからだ。と、カナダの IRB が話を聞いた 2 人の情報提供者が語ったと、2006 年 1 月 18 日付の回答書の中で述べられている。家を見つける際に最も差別を味わっているのはシーク教徒ではなくイスラム教徒であると、その回答書は続いている。住宅に関してシーク教徒に対する差別の個々の事例はあるかもしれないが、それは決してよくあることではない。国民は自分が居住している州でのみ農業用の土地を売買することが許されているが、パンジャブ州は除外されている。パンジャブ州では、インドの別のどこに住んでいようと、インド国民であればだれでも、農業用の土地を売買することが許されているのだ。この法律の適用は、主にシーク教徒や他の宗教的な少数派に対して行なわれ

ると、ある情報筋は考えている。

- 19.181 同じ情報筋が語ったことによると、移住すると早速、シーク教徒は、自分の技術に応じて、職業を自由に選ぶことができる。企業が地元で生まれて地元で教育を受けた人を採用する傾向があるとして、差別を受けているように感じるような個々のケースはあるかもしれない。シーク教徒はまた、パンジャブ州以外の州でもあらゆる医療を受けることができる。とは言え、実際に利用できるかどうかは、主に経済状況や、都市部の近くに住んでいることなどに大きく依存している。また、2 人の情報筋の一致した意見として、シーク教徒はパンジャブ州以外でも教育を受けることができるのだが、ここでも貧困が教育への大きな障害として立ちだかつており、都市部に近いかどうかは、教育を受けることができるかどうかに影響を与えるという。[4o]

[目次に戻る](#)
[出典一覧表へ](#)

仏教徒およびゾロアスター教徒

- 19.182 Special Rapporteur（特別通信員）による 1997 年の宗教的寛容に関する報告によると、仏教徒およびゾロアスター教徒の少数派は、自らの宗教を自由に実践することができ、十分の数の崇拝のための場所や宗教的な出版物を所有することができ、他のコミュニティの間では改宗活動を差し控えることができる。仏教徒およびゾロアスター教徒は、完全に社会に溶け込んでいると言われている。[6b](p6)
- 19.183 2005 年 7 月 19 日付けの BBC ニュースによると、「ゾロアスター教徒のインド人は、今から 12 世紀前にイスラムからの迫害を逃れてインドにやってきた。彼らは西部の州、グジャラートに定住した。今日、69,000 人の強力なコミュニティの大半が、隣接するマハラシュトラ州のムンバイで生活している。彼らはグジャラート語を話す、彼らの宗教的な儀式の多くは今なお守られている。[32gp]

[目次に戻る](#)
[出典一覧表へ](#)

民族グループ

20.01 議会図書館連邦調査局 Library of Congress Federal Research Division の 2004 年度報告のインド国のプロフィールは次のように述べている。

「民族グループの正確な数は、情報源や数え方によって異なり、インドの言語的、文化的また遺伝的多様性をしのぐのはアフリカ大陸だけであると、学者たちは推定している。人口の 72 パーセントはインドーアーリア人、25 パーセントはドラヴィダ人、3 パーセントはモンゴロイド人および他の人種である。これらのグループ各々は、様々な—そして変化する—言語、宗教そして非常に多くの場合カーストの組み合わせにより、さらに細かく分けることができる。ヒンズーのカースト制度は法的には違法なのだが、(とりわけ地方では) 広く行なわれている。それは 4 つの主要なカテゴリー (バルナ *varnas*) から成っており、それらはインドのいたるところで見られるが、多くの場合さらに細かく数百もの下位のカテゴリー (ジャーティ *jatis*) に分けられ、それらの多くは、たいていの場合、特定の地域にしか見られない。同様の世襲あるいは職業上の社会的階級制度はシーク教徒やイスラム教徒の間でも存在するが、どちらの場合もヒンズーに比べて、一般的にはそれほど浸透しておらず、また制度化されてもいない。総人口のおよそ 16 パーセントの人は「不可触賤民 (*untouchable*)」(指定カースト *Scheduled Caste* という言葉のほうがより正式で法的な言い方。Dalit (被抑圧) という言い方を、「*Untouchable*」の人たちは好む。大まかに訳せば、踏みつけられたという意味。)、人口の約 8 パーセントの人は 461 の先住民族グループの 1 つに属している (法的な言い回しでは、しばしば指定部族 *Scheduled Tribe* と呼ばれるが、一般的にはアーディワシー *adivasi* という呼び方が用いられる)。」
[112]

20.02 フリーダムハウス *Freedom House* は、自らの 2006 年度版インドに関する年次報告の中で次のように述べた。

「憲法はカーストに基づく差別を禁じており、法律により、教育や政府関係の仕事が、いわゆる指定部族、指定カースト (ダーリット *darit*)、および他の下位カースト (*OBCs*) に属する人たちのために取り分けられている。加えて、女性や宗教的および民族的な少数派の人たちは、国家や地方の政府の中でふさわしい仕方で代表を送っている。さらに、2004 年には、シーク教徒であるマンモハン・シン氏が、インド初の少数派グループ出身の首相になった。しかしながら、宗教的および宗教的な少数派の人たちだけでなく、下位のカーストに属する人たちは、依然として日常的な非公式の差別や暴力に面している。最もひどい虐待は、1 億 6000 万人のダーリットの人たちが経験しているもので、それらの人たちはしばしば土地や他の公共の施設への立ち入りを

拒否されたり、地主や警察に嫌がらせを受けたり、ひどい環境のもとで働くことを余儀なくされたりする。2005年1月に、ヒューマン・ライツ・ウォッチ Human Rights Watch は、ダーリットのコミュニティが差別を受けているとの報告が表面化した後、インド政府に対し、2004年12月の Tami Nadu の沿岸地域を襲った津波の犠牲者が、復興や保障などを平等に受け取れるよう取り計らうように促した。」[43d]

20.03 同じ報告はさらにこう述べている。

「土地、仕事または資源をめぐる民族グループ間の緊張は、時に暴力的な対決へとエスカレートすることもあり、散発的に起こるヒンズー教徒とイスラム教徒の武力衝突も依然として懸念されている。2005年7月には、アッサム民族が、イスラム教徒が実際にはバングラデシュからの移民であると主張し、北部アッサムの幾つかの地域からそれら何百人もの人たちを強制退去させる運動を始めた。イスラム教徒に対する他の形式の差別行為は、進行中のパキスタンとの緊張や、テロに対する世界的な運動の中で、時に見過ごされている。インドは何十万人もの難民を様々な近隣諸国から受け入れているが、国家としての難民法を持たず、難民の処遇に関しては、ばらつきが大きいと、レフュージー・インターナショナル Refugee International は述べている。」[43d]

[目次に戻る](#)
[出典一覧表へ](#)

不法取引

25.01 USSD 不法取引に関する 2006 年度の報告には次のように述べられている。

「インド政府は、不法取引撲滅のための最低の基準にも十分には達していない。しかしながら、現在そうするための相当な努力を払っている。インドは現在ウォッチリストの第 2 層に 3 年連続であげられているが、その理由は人身の不法取引に取り組む、より一層の努力を払っている証拠を提出できなかったからである。インドには、いずれの形式の不法取引にも対応する国家的な警察力が欠けているが、その実行に向けて中央警察を創設するために必要な幾つかの予備の対策を講じた。」 [2g](country narrative, India Tier 2 Watchlist)

25.02 アメリカ国務省 2005 年報告 (USSD) には次のように記録されている。

「不道德な不法取引防止法 (ITPA) は、人身の不法な取引を禁じている。しかしながら、人身の不法な取引は依然として重大な問題である。中には、人身の不法な取引に自ら加わり、手引きをする取締官もいる。(中略) 同国はおびただしい数の取引される人たちの重要な供給源、取引現場、行き先となっており、人身売買の目的は、売春と強制労働である。(中略) 2300 万人以上の少女たちや女性たちがセックス産業で就労していると考えられており、毎年 20 万人以上の人々が、国外から国内へ、または国内で、または国内を経由して売買されていると、専門家は見ている。(中略) NCW (女性のための国家委員会) の報告によると、組織犯罪は同国の性的な人身売買において重要な役割を果たしており、売買された女性や子供たちは、多くの場合、脅迫、殴打、レイプにさらされるという。」 [2c](Section 5)

25.03 同じ 2005 年の報告には次のように述べられている。

「セックス目的の人身売買から助け出された女性や子供たちの保護とリハビリのための ITPA の対策の実行は、改善が見られた。政府は警察の訓練を大幅に増強し、不法取引撲滅の試みにおける州どうしの協力関係も、まずまずの改善を見せており、各種 NGO とも協力し、啓蒙キャンペーンをサポートし、人身売買から助け出された犠牲者たちが利用できる保護施設の数を増加させた。内務省 Home Ministry、警察局および研究部 Bureau of Police and Research Development (BPRD) は当局の訓練プログラムを開始し、各種 NGO によるかなりの成果を考慮し、警察官の意識を向上させ、人身売買をする者の逮捕と有罪判決を得る点で改善に努めてきた。女性と子供の環境改善省 Department of Women and Child Development (DWCD) は各州にある対応する部署や民間組織とのより緊密な協力関係により、支援サービスの実施の改善を果たした。幾つかの地域にある政府が運営する保護施設、とりわけムンバイのものは、スワダール Swadhar (女性たちの家) 計画の下で、

かなり拡張された。」[2c](Section5)

25.04 USSD 不法取引に関する 2006 年度の報告には次のように述べている。

「インド政府は去年一年間、不法取引による犯罪を罰する点で、まずまずの努力を行なってきた。しかしながら、これといった改善は見られなかった。

(中略) 昨年中 (2005 年) インド政府は不法取引に関する全国的な警察訓練プログラムを実施した。警察研究開発局 Bureau of Police Research and Development は、捜査官のための全国的な反不法取引訓練モジュールの準備に取り掛かり、2005 年度中、インド国内の各地で 7 つの訓練ワークショップを開催した。この産声をあげたばかりの訓練プログラムは、性的な目的または労働搾取のための不法取引に対して、警察官の意識を高めることを目的としており、汚職を防止し、不法取引と戦う能力を向上させる点で、州および国家レベルの捜査当局を支援することになるだろう。」[2g](Country narratives. India: Prosecution)

25.05 USSD の 2005 年度の報告はこう続けている。

「3 月に、マハラシュトラの内務大臣は同州のすべてのダンスバーの閉鎖命令を出したが、それはそうしたダンスバーの多くが売春と人身売買の巣窟となっていたためである。(中略) ところが、リハビリテーションのプランがないこの命令を政府が実行したことにより、女性たちは行き場を失い、多くの女性がムンバイ、デリー、ゴアや他の主要な人身売買の終着点で、売春を直接行なうようになった。」[2c](Section 5)

「過去数年にわたり、ITPA のもとでの逮捕と起訴はわずかながら増加した。あらゆる点で、インド国外から国内へ、あるいは国内での不法取引が増加していることを示している。」[2c](Section 5)

25.06 USSD の 2004 年度の報告はこう述べている。

「政府は、問題に対処するために、ネパールとバングラデシュのグループと協力し、不法取引撲滅の 2 国間の同意に関する交渉を開始した。訓練と情報交換会議は、「子供の不法取引と性的搾取に反対する活動 Action Against Trafficking and Sexual Exploitation of Children (AATSEC)」と「南アジア地域協力協会 South Asian Association for Regional Cooperation」のもとで開かれた。(中略) 2 月には NHRC が裁判官、警察および政府職員のための不法取引に関する 2 日間のプログラムを開き、8 月には NHRC (国家人権委員会 National Human Rights Commission) が女性の人身売買に関する研究論文を発表し、国家的な不法取引撲滅のための機関を創設することを推奨した。各種 NGO によると、ムンバイ、ニューデリー、チェンナイ、ハイデラバード、カルカッタにおいて、かなりの捜査の改善と不法取引を行なう者の逮捕があったという。大雑把に見積もって、10 の州に 80 の NGO があり、

性的な目的で取引された女性や子供たちの解放とリハビリのために活動している。NHRC が設立した児童買春に関するグループには、NCW、女性と子供の環境改善省、各種 NGO、UNICEF の代表も加わっている。同グループは、法的な不法取引の禁止手段の執行に改善をはかる手段を考案するために、一年を通して会合を重ねた。」 [21](Section 5)

[目次に戻る](#)
[出典一覧表へ](#)

